

資源エネルギー庁 御中

**令和2年度固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務（再生可能エネルギー発電設備の費用報告データ分析業務）  
報告書**

---

2021年3月

**MRI** 株式会社三菱総合研究所



# 目 次

<b>1. はじめに</b> .....	<b>1</b>
1.1 事業の目的 .....	1
1.2 事業実施内容.....	2
<b>2. 定期報告等データベースの精査</b> .....	<b>3</b>
<b>3. 期限内に定期報告の提出がない事業者への督促</b> .....	<b>3</b>
<b>4. 定期報告記載内容の分析・評価</b> .....	<b>4</b>
4.1 太陽光発電（10kW 未満） .....	4
4.2 太陽光発電（10kW 以上） .....	6
4.3 風力発電.....	14
4.4 地熱発電.....	21
4.5 中小水力発電.....	27
4.6 バイオマス発電.....	42
<b>5. 定期報告以外の追加的調査</b> .....	<b>57</b>
5.1 調達期間終了を迎えた住宅用太陽光発電の実態補足等.....	57
5.2 その他 .....	57
<b>6. 次年度以降の事業への提案</b> .....	<b>58</b>
<b>7. 参考資料（2020 年度定期報告書式）</b> .....	<b>59</b>
7.1 風力発電.....	59
7.2 中小水力発電.....	63
7.3 地熱発電.....	67
7.4 バイオマス発電（木質、廃棄物その他直接燃焼発電） .....	71
7.5 バイオマス発電（メタン発酵ガス化発電） .....	75

## 目次

図 4-1	太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用平均値の推移.....	4
図 4-2	太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用の内訳.....	4
図 4-3	太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用平均値の推移.....	6
図 4-4	太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用の内訳.....	6
図 4-5	太陽光発電（10kW 以上）の規模別コスト動向（全設置期間）.....	7
図 4-6	太陽光発電（10kW 以上）の規模別コスト動向（直近設置案件）.....	7
図 4-7	太陽光発電（10kW 以上）の設置年別コスト推移.....	8
図 4-8	太陽光発電（10kW 以上）の過積載率の推移.....	12
図 4-9	太陽光発電（10kW 以上）の発電単価分析.....	13
図 4-10	太陽光発電（10kW 以上）の発電単価の設置年別推移.....	13
図 4-11	陸上風力発電（20kW 以上）の出力と資本費の関係.....	15
図 4-12	資本費の設置年別構成変化.....	15
図 4-13	陸上風力発電（20kW 以上）の出力と運転維持費の関係.....	16
図 4-14	陸上風力発電（20kW 以上）の接続費の推移 [万円/kW].....	17
図 4-15	陸上風力発電（20kW 以上）の設置年別設備利用率（平均値）.....	18
図 4-16	陸上風力発電（20kW 以上）の設置年別設備利用率（中央値）.....	18
図 4-17	陸上風力発電設備（20kW 以上）の発電単価分析.....	19
図 4-18	陸上風力発電設備（20kW 以上）の kWh 当たりの発電単価（設置年別）.....	19
図 4-19	新設とリプレースの資本費内訳の比較.....	20
図 4-20	地熱発電の出力と資本費の関係.....	21
図 4-21	地熱発電の資本費の規模別平均値と内訳.....	22
図 4-22	地熱発電の出力と運転維持費の関係.....	23
図 4-23	地熱発電の運転維持費の規模別平均値と内訳.....	24
図 4-24	地熱発電（1.5 万 kW 未満）の出力と設備利用率の関係.....	25
図 4-25	地熱発電（1.5 万 kW 未満）の運転年数と平均設備利用率の関係.....	25
図 4-26	地熱発電の発電単価分析.....	26
図 4-27	中小水力（200kW 未満）の出力と資本費の関係.....	27
図 4-28	中小水力（200kW-1,000kW 未満）の出力と資本費の関係.....	28
図 4-29	中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と資本費の関係.....	29
図 4-30	中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と資本費の関係.....	30
図 4-31	中小水力発電（既設導水路活用型）の出力と資本費の関係.....	32
図 4-32	中小水力発電（200kW 未満）の出力と運転維持費の関係.....	33
図 4-33	中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係.....	34
図 4-34	中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係.....	35
図 4-35	中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係.....	36
図 4-36	中小水力発電（200kW 未満）の出力と設備利用率の関係.....	37
図 4-37	中小水力（200kW-1,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係.....	37
図 4-38	中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係.....	38
図 4-39	中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係.....	38

図 4-40	中小水力の発電単価分析 .....	39
図 4-41	中小水力発電の出力と発電コスト (kWh) の関係 (新設) .....	40
図 4-42	中小水力発電の出力と発電コスト (kWh) の関係 (既設導水路活用型) .....	40
図 4-43	中小水力の規模別の発電単価中央値 .....	41
図 4-44	木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係 (一般木材等及び未利用材 (2,000kW 以上) ) .....	43
図 4-45	木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係 (未利用材 (2,000kW 未満) ) ..	43
図 4-46	木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係 (建設資材廃棄物) .....	44
図 4-47	木質等バイオマス発電の出力と運転維持費の関係 (2,000kW 未満未利用木材を除 く) .....	45
図 4-48	木質等バイオマス発電の出力と運転維持費の関係 (2,000kW 未満未利用木材) .....	45
図 4-49	木質等バイオマス発電の燃料費の推移 .....	46
図 4-50	木質等バイオマス発電の燃料種別の出力と設備利用率の関係.....	47
図 4-51	木質等バイオマス発電の発電単価分析 .....	48
図 4-52	廃棄物バイオマス発電の出力と資本費の関係 .....	49
図 4-53	廃棄物バイオマス発電の出力と運転維持費の関係.....	50
図 4-54	廃棄物バイオマス発電の出力と設備利用率の関係.....	51
図 4-55	メタン発酵バイオガス発電の出力と実質的な資本費の関係.....	52
図 4-56	メタン発酵バイオガス発電の出力と運転維持費との関係.....	53
図 4-57	メタン発酵バイオガス発電の出力と設備利用率との関係.....	56

## 表目次

表 2-1	定期報告対象者 .....	3
表 4-1	太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用のトップランナー値.....	5
表 4-2	過去4年間に検討した設備利用率 .....	5
表 4-3	太陽光発電（50kW 以上）のシステム費用のトップランナー値.....	9
表 4-4	太陽光発電（10kW 以上）の土地造成費用.....	9
表 4-5	太陽光発電（10kW 以上）の接続費用.....	10
表 4-6	太陽光発電（10kW 以上）の運転維持費.....	10
表 4-7	太陽光発電（10kW 以上）の設備利用率.....	11
表 4-8	太陽光発電（10kW 以上）の設備利用率のトップランナー値.....	11
表 4-9	太陽光発電（10kW 以上）の設置年別の設備利用率.....	11
表 4-10	陸上風力発電（20kW 以上）の資本費 [万円/kW].....	14
表 4-11	陸上風力発電（20kW 以上）の規模帯と資本費が低い事業の割合 .....	14
表 4-12	陸上風力発電（20kW 以上）の運転維持費 [万円/kW/年].....	16
表 4-13	規模帯と運転維持費が低い事業の割合 .....	16
表 4-14	陸上風力発電（20kW 以上）の接続費 [万円/kW].....	17
表 4-15	地熱発電（1.5 万 kW 未満）の資本費 [万円/kW].....	21
表 4-16	地熱発電の資本費の規模別平均値と認定件数・導入件数.....	22
表 4-17	地熱発電（1.5 万 kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年].....	23
表 4-18	地熱発電の運転維持費の規模別平均値と認定件数・導入件数.....	24
表 4-19	中小水力（200kW 未満）の資本費 [万円/kW]*.....	27
表 4-20	中小水力（200kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値.....	28
表 4-21	中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の資本費 [万円/kW].....	28
表 4-22	中小水力（200kW-1,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値.....	28
表 4-23	中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の資本費 [万円/kW].....	29
表 4-22	中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値.....	29
表 4-24	中小水力発電（5,000kW-30,000kW）の資本費 [万円/kW].....	30
表 4-22	中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値.....	30
表 4-25	中小水力（既設導水路活用型）の資本費 [万円/kW].....	31
表 4-26	中小水力（200kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年].....	33
表 4-20	中小水力（200kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値.....	33
表 4-27	中小水力（200kW-1,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年].....	34
表 4-20	中小水力（200kW-1,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値.....	34
表 4-28	中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年].....	35
表 4-20	中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値.....	35
表 4-29	中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年].....	36
表 4-20	中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値.....	36
表 4-30	中小水力発電の設備利用率の平均値・中央値 .....	38
表 4-31	木質等バイオマス発電（10,000kW 未満）の資本費 [万円/kW].....	42
表 4-32	木質等バイオマス発電の運転維持費 [万円/kW/年].....	44

表 4-33	木質等バイオマス発電の燃料費 [円/GJ] .....	46
表 4-34	木質等バイオマス発電の燃料種別の設備利用率 .....	47
表 4-35	廃棄物バイオマス発電の資本費 [万円/kW] .....	49
表 4-36	廃棄物バイオマス発電の運転維持費 [万円/kW/年] .....	50
表 4-37	メタン発酵バイオガス発電の資本費 [万円/kW] .....	52
表 4-38	メタン発酵バイオガス発電の運転維持費 [万円/kW/年] .....	53
表 4-39	メタン発酵バイオマスの原料種別のコスト分析 .....	54
表 4-40	発酵槽を新設する案件／既存の発酵槽を活用する案件の資本費 .....	54
表 4-41	メタン発酵バイオマスの規模別の資本費・運転維持費 .....	55
表 4-42	メタン発酵バイオマスの燃料種別の設備利用率 .....	56
表 4-43	メタン発酵バイオマスの規模別の設備利用率 .....	56
表 6-1	風力発電設備用の定期報告書式改定案 .....	58
表 6-2	洋上風力発電設備用の定期報告書式 追加・修正項目案 .....	58

## 1. はじめに

### 1.1 事業の目的

我が国では、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）に基づき、平成24年7月1日より再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入された。本制度は、国が定めた調達価格・調達期間での再生可能エネルギー電気の買い取りを、電気事業者に対して義務付けるものであるが、調達価格及び調達期間については、毎年度実勢を反映した上で見直すこととなっている。

調達価格等については、法第3条7項に基づき、調達価格等算定委員会の意見を尊重し、経済産業大臣が告示することとなっているが、本委員会においてとりまとめられた「平成24年度調達価格及び調達期間に関する意見」において、以下の記述が盛り込まれた。

#### □ 「平成24年度調達価格及び調達期間に関する意見（平成24年4月27日）」抜粋

- ▶ ただし、法律第3条第4項においては、調達価格等を定めるにあたっては、賦課金の負担が電気の利用者に対して過重なものとならないよう配慮が求められている。このため、費用低減が認められる場合、現実の費用等の変化を反映して、適正な調達価格の意見提出を行うことが必要となる。したがって、法律に基づく固定価格買取制度の適用を受けた設備のコストデータを経済産業省に事後的に提出することを買取制度適用の条件とすることを求め、二年度目以降については、これを調達価格に関する審議に反映させることとした。また、費用低減が激しい電源もあることに鑑み、当該コストデータは、概ね半年ごとに集計し、最新の動向を把握することを経済産業省に求めることとした。

令和元年度新規参入者向け調達価格等の算定においても、その時点での直近のデータに基づき、調達価格等算定委員会にて審議・意見が提出され、その意見を尊重し、経済産業大臣が告示したところである。

このため、本調査では、事業者から提出される再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告（以下、定期報告）に記載されている各種コストデータに基づき、同制度の対象となる設備のコストについて、様々な観点より分析を行うことで、令和3年度以降の調達価格等の算定に資する基礎データを作成し、制度の着実かつ安定的運用につなげることを目的とする。



## 1.2 事業実施内容

本調査では、1.1 に述べた目的を踏まえ、以下に示す内容を実施した。

- 定期報告等データベースの精査
- 期限内にデータの提出がない事業者への督促
- 定期報告等記載内容の分析・評価
- 定期報告以外の追加的な調査
- 次年度以降の事業への提案

## 2. 定期報告等データベースの精査

2020年度に提出された以下の2種類の定期報告電子データを受領し、分析用定期報告データベースを作成した。定期報告対象者を表2-1に示す。

- 電子申請された定期報告（太陽光）
- 書類提出された定期報告（太陽光以外）

表 2-1 定期報告対象者

発電設備の分類		報告形態	
		設置費用報告 (増設費用報告)	運転費用報告
太陽光発電設備	10kW未満の設備 <sup>※1</sup>	必要 (増設費用報告は不要)	経済産業大臣が求めた 場合は必要
	10kW以上の設備	必要	必要
太陽光以外の発電設備		必要	

※特例太陽光発電設備は、設置費用報告、運転費用報告とも不要。10kW未満であっても増設により10kW以上となった場合、増設費用報告は必要。

データの分析にあたっては、各種エラーチェックにより、明らかな異常値等については分析対象から除外するなどして、適切な分析対象データの抽出・精査に努めた。

また、エラーチェックに加え、風力発電、地熱発電、中小水力発電、及びバイオマス発電については、定期報告データに誤記載や不明点等があった場合には、申請者に問い合わせを行うなどして、定期報告データの正確性向上に努めた。

## 3. 期限内に定期報告の提出がない事業者への督促

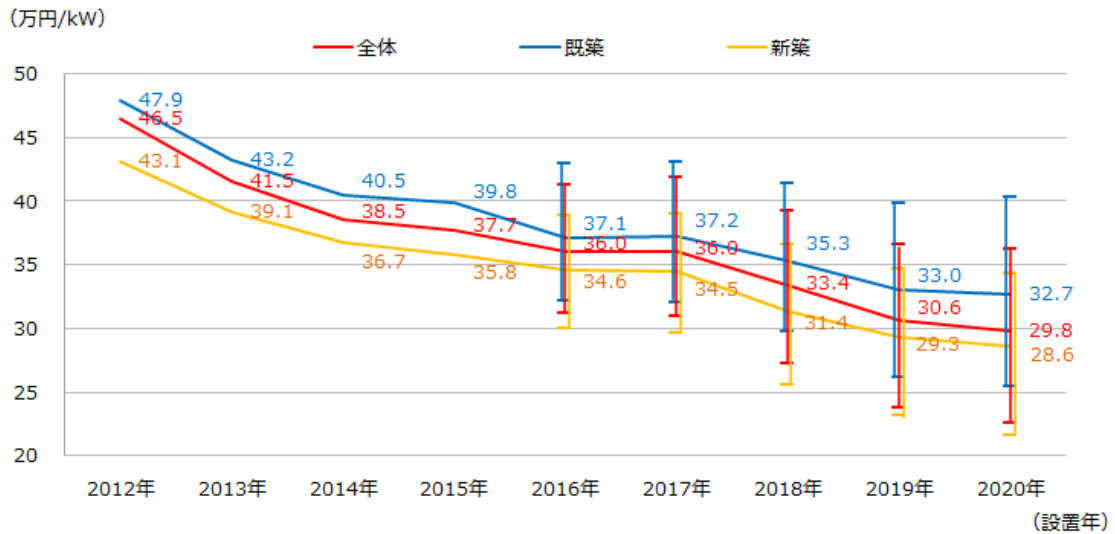
データ分析にあたり、実際に発電を開始したことが確認されるものの、期限内に定期報告が未提出である設備のうち、一定の条件を満たす事業者に対して、定期報告提出の督促を行うことを検討した。経済産業省と相談の上、本事業では督促は実施しなかった。

## 4. 定期報告記載内容の分析・評価

### 4.1 太陽光発電（10kW 未満）

#### 4.1.1 システム費用

住宅用太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用の推移を図 4-1 に示す。新築案件・既築案件ともに低減傾向にある。2020 年に設置された新築案件の平均値は 28.6 万円/kW（中央値 28.6 万円/kW）となり、前年より 0.7 万円/kW（2.4%）、2018 年より 2.8 万円/kW（8.9%）減少した。



～2014年：一般社団法人太陽光発電協会太陽光発電普及拡大センター補助金交付実績データ  
 2015年～：定期報告データ（2015年の新築・既築価格は、2014年の全体に対する新築・既築それぞれの価格の比率を用いて推計）

図 4-1 太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用平均値の推移

太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用の内訳を図 4-2 に示す。太陽光パネルが約 61%、工事費が約 21%を占める。

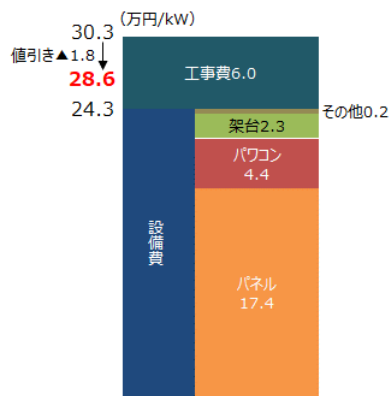


図 4-2 太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用の内訳

既築も含めたシステム費用の実績について、システム費用が低い順から並べた際の各パーセンタイル値を表 4-1 に示す。2020 年に設置された案件の中央値が、2 年前（2018 年）に設置された案件のどの程度の水準に位置するか分析したところ、上位 36-37%水準に位置していることが分かった。

表 4-1 太陽光発電（10kW 未満）のシステム費用のトップランナー値

%	住宅用 システム費用 [万円/kW]		
	2020 年設置（全体）	2019 年設置（全体）	2018 年設置（全体）
5%	16.25	18.25	20.25
10%	17.58	20.29	23.33
15%	19.19	21.78	24.90
20%	21.04	22.85	25.73
25%	22.52	23.75	27.25
30%	23.87	24.79	28.81
35%	25.19	26.09	29.80
36%	25.50	26.33	30.05
37%	25.87	26.62	30.34
38%	26.17	26.91	30.56
39%	26.51	27.25	30.83
40%	26.86	27.54	31.11
45%	28.49	28.88	32.35
50%	30.08	30.31	33.52

#### 4.1.2 運転維持費・設備利用率・余剰売電比率

運転維持費について、2020 年 1 月～2020 年 9 月に報告された定期報告データを分析した結果、平均値は約 872 円/kW/年であった。また報告の 86%は要した費用が 0 円/kW/年であった。

設備利用率と余剰売電比率について、2020 年 1 月から 2020 年 9 月の間に収集したシングル発電案件のデータを分析した結果、設備利用率の平均値は 13.6%となり、想定値（13.7%）と同じであった（表 4-2）。余剰売電比率の平均値は 71.3%、中央値は 72.1%であり、想定値（70.0%）とほぼ同水準であった。

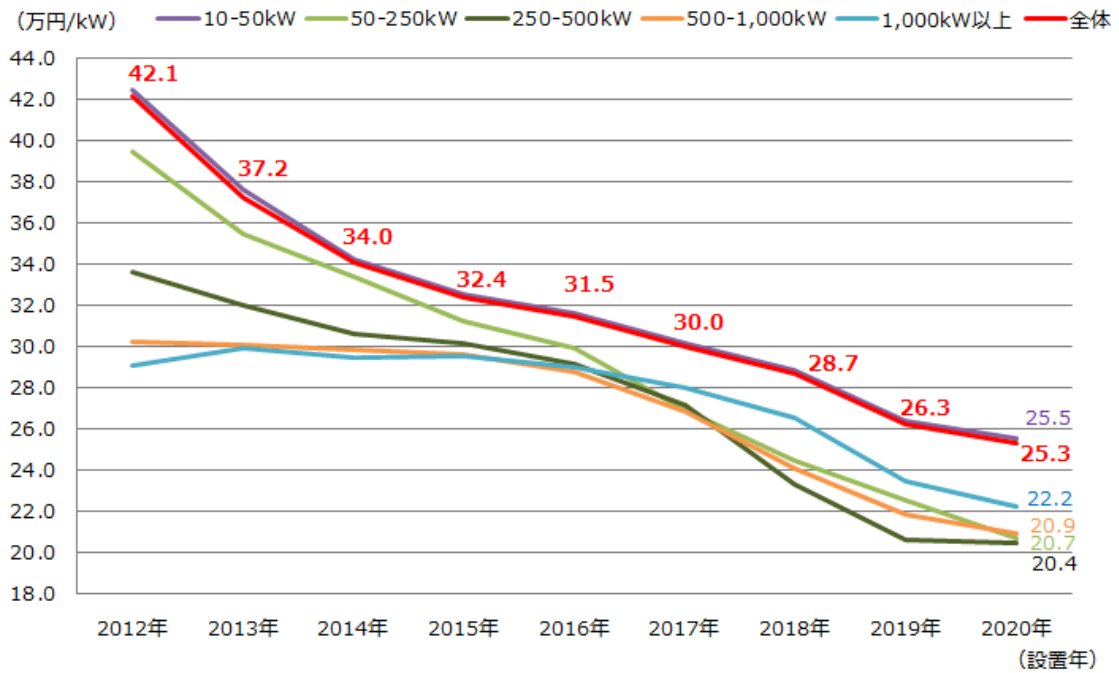
表 4-2 過去 4 年間に検討した設備利用率

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
13.1%	13.6%	13.9%	13.7%
平均値：13.6%			
想定値：13.7%			

## 4.2 太陽光発電（10kW 以上）

### 4.2.1 システム費用

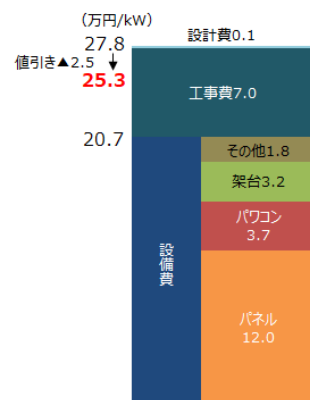
事業用太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用の推移を図 4-3 に示す。全ての規模で毎年低減傾向にある。2020 年に設置された 10kW 以上の平均値（単純平均）は 25.3 万円/kW（中央値は 23.8 万円/kW）となり、前年より 1.0 万円/kW（3.8%）低減した。



※2020 年 10 月 14 日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-3 太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用平均値の推移

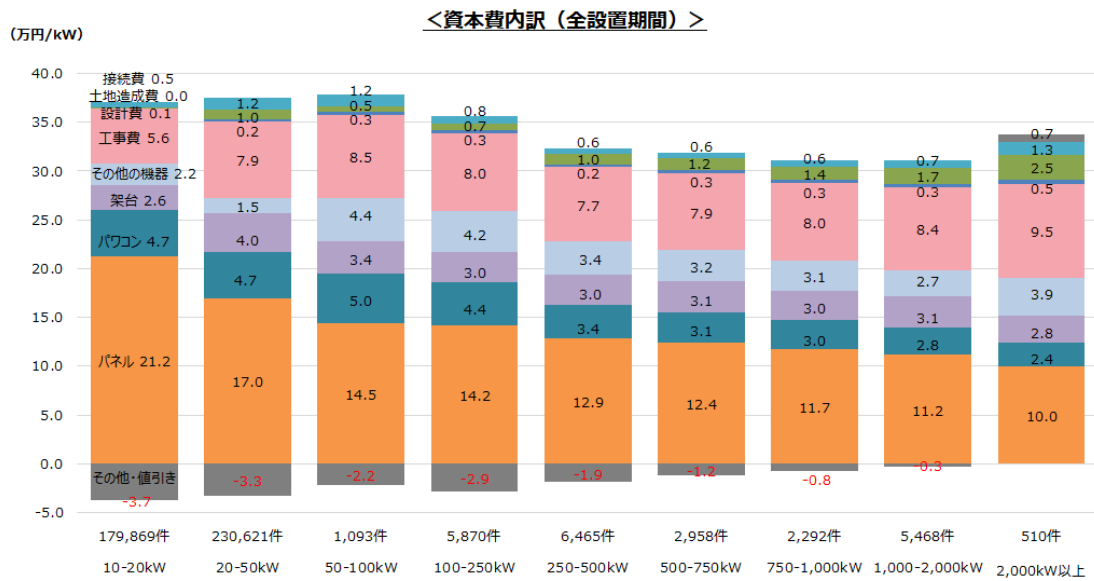
太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用の内訳を図 4-4 に示す。太陽光パネルが約 47%、工事費が約 28%を占める。



※設備費と詳細費目合計値の誤差を補正している。

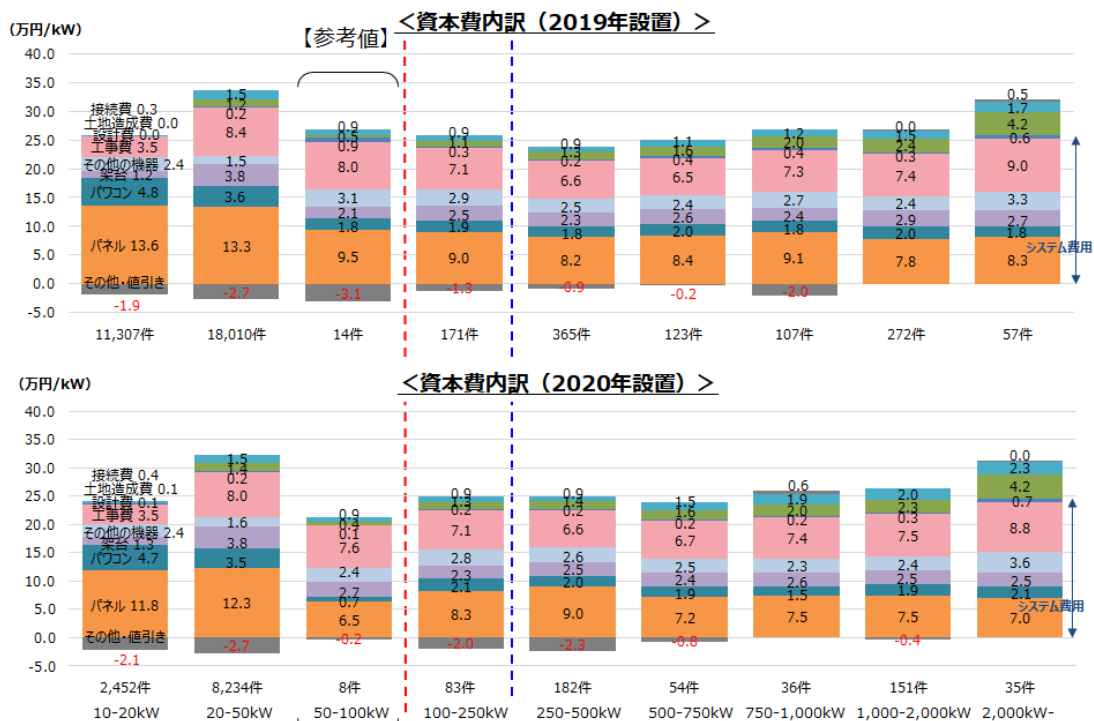
図 4-4 太陽光発電（10kW 以上）のシステム費用の内訳

事業用太陽光発電の全設置期間の規模別コスト動向を図 4-5 に、2019 年、2020 年に設置された案件の規模別コスト動向を図 4-6 に示す。10-100kW の規模帯は他の規模帯よりもコストが高く、100kW 以上では規模帯によるコストの差は小さい傾向にある。



※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-5 太陽光発電（10kW 以上）の規模別コスト動向（全設置期間）

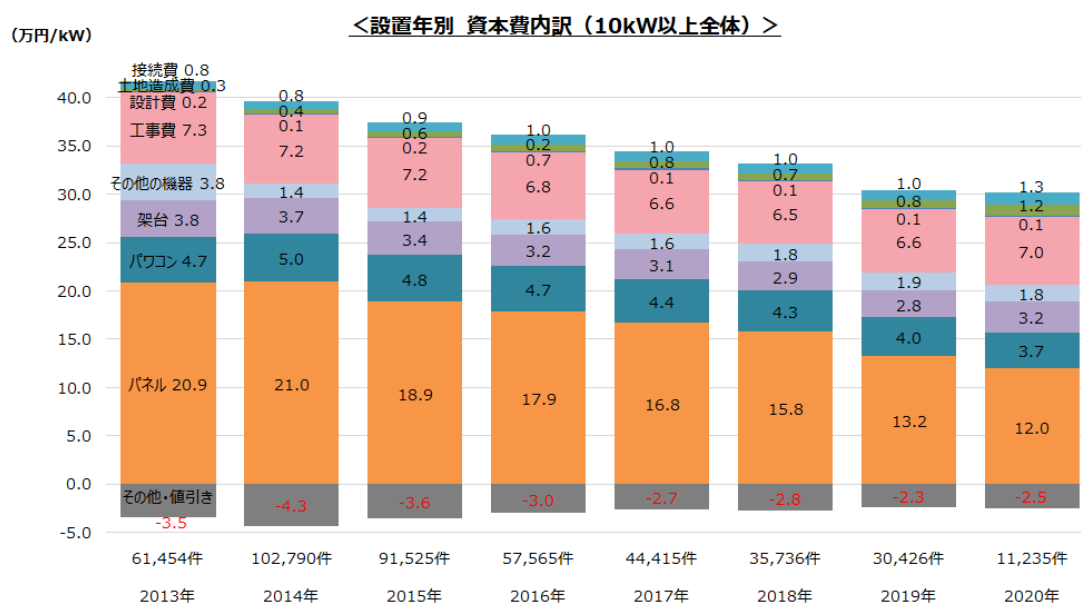


※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

※50-100kW については2019年設置案件が14件・2020年設置案件が8件と件数が少ないため、参考値。

図 4-6 太陽光発電（10kW 以上）の規模別コスト動向（直近設置案件）

事業用太陽光発電の設置年別コスト推移を図 4-7 に示す。設置年別に資本費の構成変化を見ると、パネル費用は低減している（2013年から2020年までに-43%）一方で、工事費はあまり低減していない（2013年から2020年まで-4%）。



※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-7 太陽光発電（10kW 以上）の設置年別コスト推移

50kW以上の案件について、システム費用が低い順から並べた際の各パーセンタイル値を表 4-3 に示す。

2020年度の調達価格の設定にあたっては、システム費用として、直近（2019年1月～2019年9月）の設置案件（50kW以上）の上位13%をトップランナー水準として採用した。2020年設置案件（50kW以上）について、昨年度の本委員会と同じ方法でトップランナー水準を決定すると上位15%になるところ、そのシステム費用は14.21万円/kWであり、2020年度の調達価格における想定値14.2万円/kWと横ばいとなった。

また、事業用太陽光の運転開始期限が3年であることもふまえ、2017年に設置された案件から2020年に設置された案件までの中央値（上位50%）のシステム費用の1年毎の低減率を確認すると、2019年までは-10%以上であるのに対し、2020年は-2.6%であり、直近の低減傾向は弱まっていることが分かる。

表 4-3 太陽光発電（50kW 以上）のシステム費用のトップランナー値

%	事業用 システム費用 [万円/kW]			
	2020年1~9月設置 (50kW 以上) N=549 [万円/kW]	2019年1~12月設置 (50kW 以上) N=1,109 [万円/kW]	2018年1~12月設置 (50kW 以上) N=1,457 [万円/kW]	2017年1~12月設置 (50kW 以上) N=2,420 [万円/kW]
5%	12.28	12.86	13.64	15.32
10%	13.59	13.85	15.43	17.63
11%	13.68	14.04	15.80	17.94
12%	13.75	14.23	16.05	18.29
13%	13.87	14.33	16.28	18.63
14%	13.99	14.50	16.56	19.06
<b>15%</b>	<b>14.21</b>	<b>14.64</b>	<b>16.74</b>	<b>19.30</b>
16%	14.36	14.84	16.94	19.55
17%	14.50	15.15	17.19	19.80
18%	14.58	15.45	17.35	19.99
19%	14.73	15.67	17.49	20.26
20%	15.07	15.92	17.67	20.52
25%	16.05	16.64	18.64	21.53
30%	16.72	17.43	19.41	22.52
35%	17.49	18.00	20.39	23.40
40%	18.18	18.85	21.34	24.23
45%	18.94	19.54	22.53	25.21
50%	19.80	20.32	23.51	26.16

※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

#### 4.2.2 土地造成費

規模別の土地造成費について、2020年に設置した定期報告データを分析した結果を表 4-4 に示す。10kW 以上全体の平均値は 0.97 万円/kW、中央値は 0 円/kW であり、平均値は昨年度より 0.33 万円/kW 上昇しているものの、中央値には変化がなかった。

表 4-4 太陽光発電（10kW 以上）の土地造成費用

	土地造成費[万円/kW]							
	10-50kW 未満	50-250 kW 未満	250-500 kW 未満	500-1,000 kW 未満	1,000kW 以上	1,000-2,000 kW 未満	2,000kW 以上	全体
平均値	0.95 (0.62)	1.13 (0.99)	1.29 (0.99)	1.58 (1.59)	1.93 (1.88)	1.73 (1.81)	2.94 (2.34)	<b>0.97</b> <b>(0.64)</b>
中央値	0.00 (0.00)	0.48 (0.50)	0.80 (0.50)	1.27 (1.04)	1.03 (1.08)	0.82 (0.98)	3.41 (2.33)	<b>0.00</b> <b>(0.00)</b>
件数	10,452	90	180	88	165	138	27	10,975
想定値	0.4							

※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

※ ( ) 内は昨年度の委員会で検討した 2019 年設置案件の土地造成費。

※50-250kW 未満および 250-500kW 未満の ( ) 内は、どちらも昨年度の 50-500kW 未満の土地造成費を適用。



#### 4.2.3 接続費

規模別の接続費について、2020年に設置した定期報告データを分析した結果を表4-5に示す。1,000kW以上の平均値は1.94万円/kW、中央値は1.11万円/kWとなったが、全体の平均値は1.25万円/kW、中央値は1.05万円/kWであり、2020年度想定値（1.35万円/kW）より低い水準であった。

表 4-5 太陽光発電（10kW以上）の接続費用

	接続費[万円/kW]							全体
	10-50kW 未満	50-250 kW 未満	250-500 kW 未満	500-1,000 kW 未満	1,000kW 以上	1,000-2,000 kW 未満	2,000kW 以上	
平均値	1.24 (0.97)	0.95 (0.84)	0.91 (0.84)	1.65 (1.08)	<b>1.94</b> <b>(1.33)</b>	1.84 (1.27)	2.45 (1.67)	<b>1.25</b> (0.97)
中央値	1.07 (0.79)	0.53 (0.48)	0.43 (0.48)	0.59 (0.45)	<b>1.11</b> <b>(0.59)</b>	0.91 (0.52)	2.08 (1.16)	<b>1.05</b> (0.78)
件数	10,452	90	180	88	165	138	27	10,975
想定値	1.35							

※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

※（）内は昨年度の委員会で検討した2019年設置案件の接続費。

※50-250kW未満および250-500kW未満の（）内は、どちらも昨年度の50-500kW未満の接続費を適用。

#### 4.2.4 運転維持費

規模別の運転維持費について直近の期間（2020年1月から2020年9月まで）に収集した定期報告データを分析した結果を表4-6に示す。10kW以上全体の平均値は0.54万円/kW/年・中央値は0.44万円/kW/年、1,000kW以上の平均値は0.64万円/kW/年・中央値は0.57万円/kW/年となっており、想定値（0.5万円/kW/年）と概ね同水準であった。

表 4-6 太陽光発電（10kW以上）の運転維持費

	運転維持費[万円/kW/年]							全体
	10-50kW 未満	50-250 kW 未満	250-500 kW 未満	500-1,000 kW 未満	1,000kW 以上	1,000-2,000 kW 未満	2,000kW 以上	
平均値	0.53 (0.55)	0.46 (0.44)	0.49 (0.44)	0.58 (0.57)	<b>0.64</b> <b>(0.64)</b>	0.63 (0.63)	0.75 (0.69)	<b>0.54</b> <b>(0.55)</b>
中央値	0.43 (0.44)	0.37 (0.33)	0.39 (0.33)	0.50 (0.48)	<b>0.57</b> <b>(0.59)</b>	0.55 (0.57)	0.71 (0.69)	<b>0.44</b> <b>(0.44)</b>
件数	24,675	925	1,110	1,119	1,824	1,612	212	29,653
想定値	0.5							

※2020年10月14日時点までに報告された定期報告を対象。

※（）内は昨年度の委員会で検討した2019年設置案件の運転維持費。

※50-250kW未満および250-500kW未満の（）内は、どちらも昨年度の50-500kW未満の運転維持費を適用。

#### 4.2.5 設備利用率

設備利用率について、直近1年間（2019年6月～2020年5月）及び前年同月のデータを分析した結果を表4-7に示す。10kW以上全体では14.2%（前年比-0.3ポイント）となった。

表 4-7 太陽光発電（10kW以上）の設備利用率

買取期間	設備利用率（平均値）[%]				
	10kW以上全体	50kW以上	250kW以上	1,000kW以上	2,000kW以上
2018年6月～ 2019年5月	14.5%	15.1%	15.5%	16.0%	17.0%
2019年6月～ 2020年5月	14.2%	14.8%	15.2%	15.6%	16.6%
想定値	17.2%				

2019年度・2020年度の想定値（17.2%）は、システム費用のトップランナーの水準を参考に、上位の実績を参照して設定している（表4-8）。設置年別の直近の期間（2019年6月～2020年5月）の設備利用率（平均値）をみると、2019年は、10kW以上全体では17.5%、50kW以上全体では16.9%となっている（表4-9）。

ただし、過積載率も全体的に増加傾向が継続しており、かつ、特に10-50kWは、50kW以上と比べて過積載率が高いことに留意が必要である。

表 4-8 太陽光発電（10kW以上）の設備利用率のトップランナー値

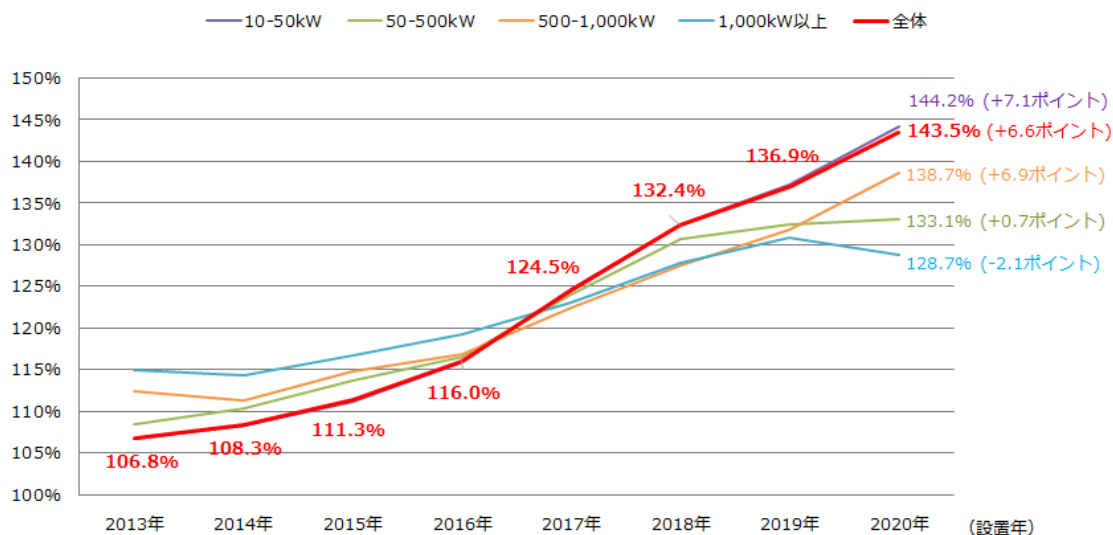
%	事業用 設備利用率 [%]			
	10kW以上全体	50kW以上	250kW以上	1,000kW以上
5%	20.02%	19.32%	19.52%	19.65%
10%	18.02%	18.26%	18.48%	18.71%
15%	16.81%	17.52%	17.77%	18.07%
20%	16.05%	16.97%	17.26%	17.56%
25%	15.53%	16.50%	16.81%	17.15%
30%	15.12%	16.09%	16.41%	16.80%
35%	14.78%	15.70%	16.04%	16.44%
40%	14.48%	15.35%	15.70%	16.10%
45%	14.20%	15.00%	15.38%	15.80%
50%	13.93%	14.68%	15.06%	15.52%

表 4-9 太陽光発電（10kW以上）の設置年別の設備利用率

設置年	事業用 設備利用率 [%]			
	10kW以上全体	50kW以上	250kW以上	1,000kW以上
2012	13.0%	13.0%	14.0%	14.7%
2013	13.4%	13.9%	14.5%	15.2%
2014	13.7%	14.3%	14.6%	15.3%
2015	14.2%	14.8%	15.1%	15.4%
2016	14.8%	15.3%	15.5%	15.8%
2017	15.8%	16.2%	16.2%	16.1%
2018	16.6%	17.0%	17.0%	16.6%
2019	17.5%	16.9%	17.2%	17.0%

#### 4.2.6 過積載率

過積載率を分析した結果を図 4-8 に示す。定期報告データにより、事業用太陽光発電案件のうち過積載を行っている事業者を抽出して分析すると、1,000kW 以上を除く規模で過積載が進んでいることが確認されたが、その増加ペースは規模によって異なる。



※2020年9月25日時点までに報告された定期報告を対象。

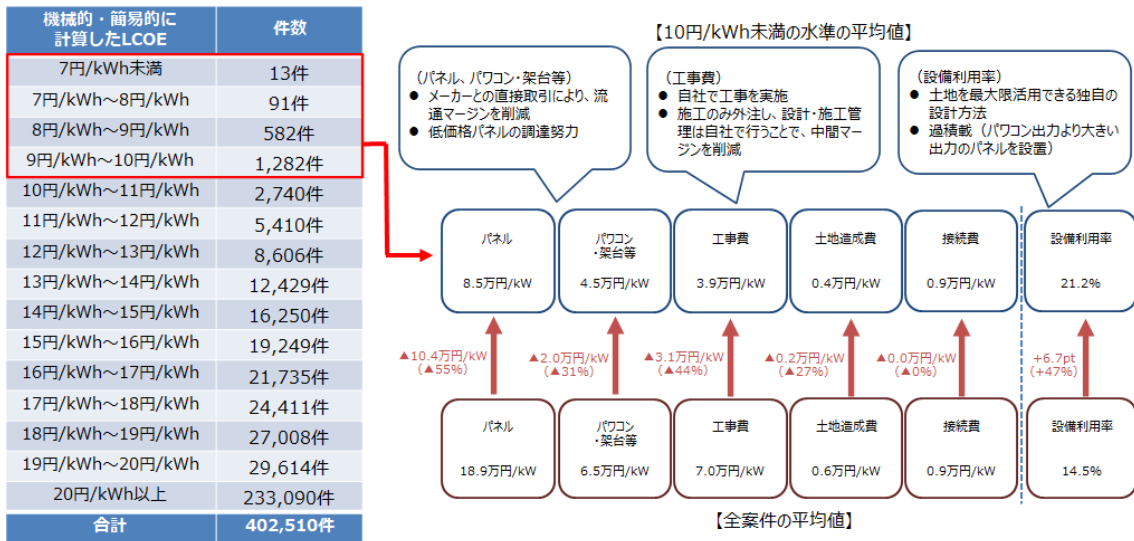
図 4-8 太陽光発電（10kW 以上）の過積載率の推移

#### 4.2.7 発電単価分析

定期報告データの資本費、運転維持費、設備利用率から設備ごとの発電単価を簡易的に算出した結果を図 4-9 に示す。発電単価は「(資本費+運転維持費) / 発電電力量」により機械的・簡易的に計算し、運転維持費は 0.5 万円/kW、割引率は 3%と仮定した。最新の調達価格の想定値を使用し、IRR0%及び IRR3%の場合の比率をもとに機械的・簡易的に計算した。

事業用太陽光発電について、定期報告データの提出があり、かつ設備利用率が確認できた事業者 (402,510 件) のうち、1,968 件 (全体の 0.5%) が 10 円/kWh 未満で事業を実施できており、全体に占める割合は増加傾向にある。

10 円/kWh 未満の事業者は、パネル、パワコン・架台等、工事費が平均的な案件の半額程度であった。設備利用率は平均的な案件より 4~5 割程度高く、21.2%程度となっている。

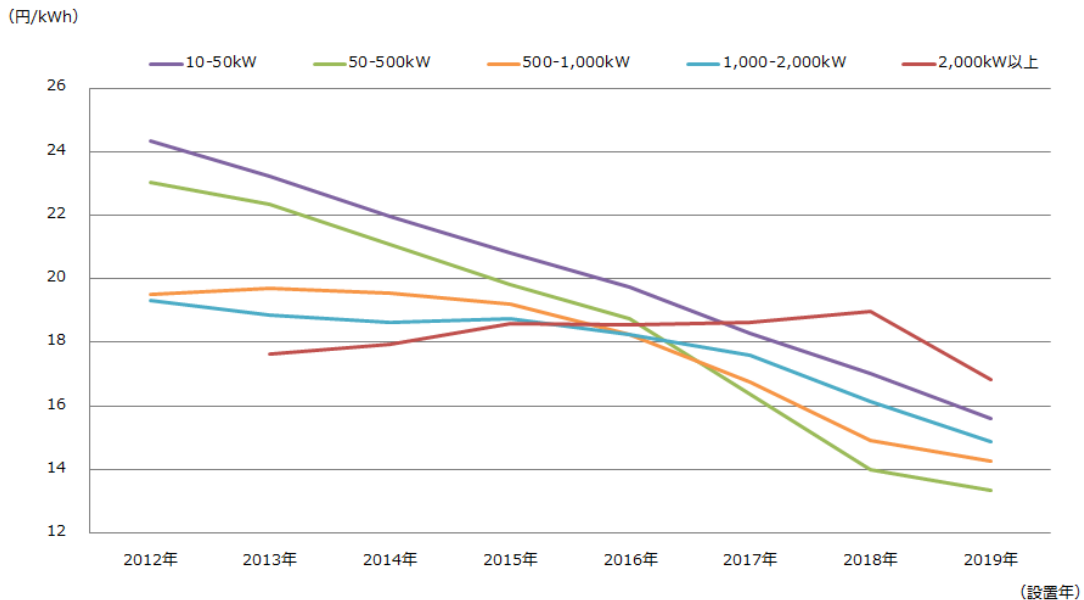


※（資本費＋運転維持費）／発電電力量により、機械的・簡易的に計算した。

※割引率は3%と仮定し、最新の調達価格の想定値を使用したIRR0%及びIRR3%の場合の比率をもとに、機械的・簡易的に計算した。

図 4-9 太陽光発電（10kW 以上）の発電単価分析

各年に設置された案件の kWh 当たりコストの平均値の推移を図 4-10 に示す。着実なコスト低減傾向が見られ、2019 年設置のコストは概ね 13～16 円/kWh 程度となっている。



※2020 年 9 月 25 日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-10 太陽光発電（10kW 以上）の発電単価の設置年別推移

## 4.3 風力発電

### 4.3.1 陸上風力発電（20kW以上）

#### (1) 資本費

陸上風力発電（20kW以上）の資本費分析結果を表 4-10 に示す。

制度開始以降得られた資本費のコストデータは 125 件、平均値 36.3 万円/kW、中央値 34.4 万円/kW であった。2020 年度の調達価格等の想定値は、7,500kW 以上の案件の中央値を採用していることから、7,500kW 以上（53 件）について見ると、中央値は 31.2 万円/kW となり、想定値（28.2 万円/kW）とほぼ同水準であった。より大規模な 30,000kW 以上では、中央値は 27.5 万円/kW となっており、大規模案件ほど低い資本費で事業を実施できている傾向にある。

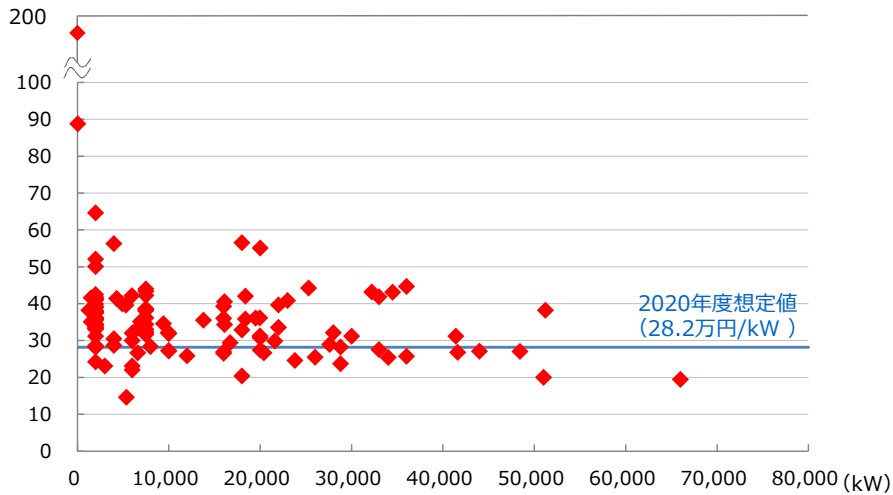
表 4-10 陸上風力発電（20kW以上）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費 [万円/kW]
件数	125
平均値	36.3
中央値	34.4
想定値	28.2

表 4-11 陸上風力発電（20kW以上）の規模帯と資本費が低い事業の割合

規模	件数	想定値より資本費 が低い事業の割合	平均値 [万円/kW]	中央値 [万円/kW]
20kW 以上	125 件	21%	36.3	34.4
7,500kW 以上	53 件	36%	32.6	31.2
30,000kW 以上	15 件	53%	31.5	27.5

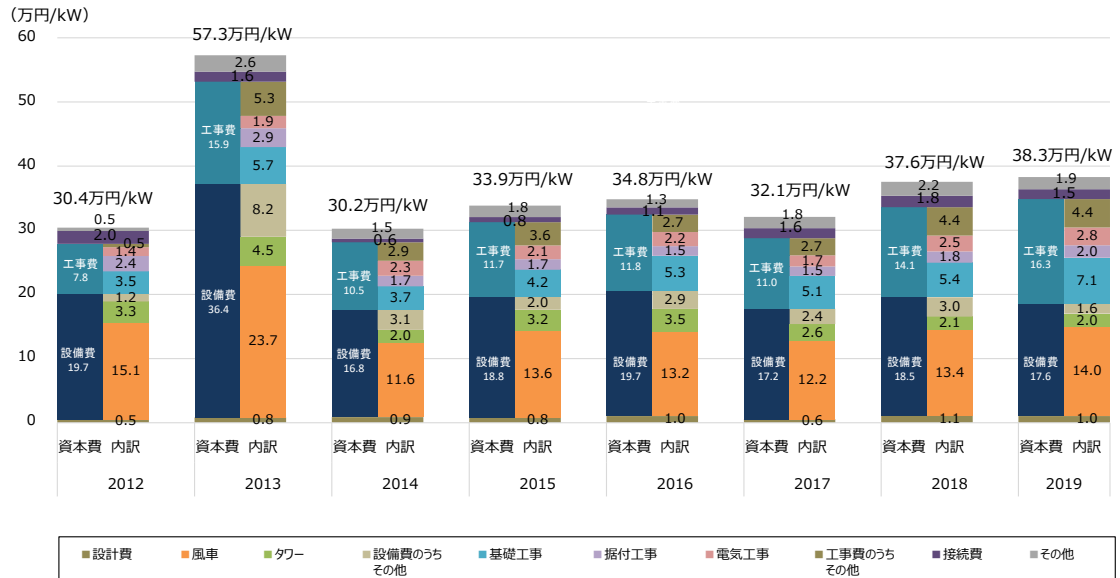
出力と資本費の関係を図 4-11 に示す。出力が小さい案件については、資本費が高くなっているが、その他の案件は想定値付近に分布している。



※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

図 4-11 陸上風力発電（20kW 以上）の出力と資本費の関係

資本費の設置年別構成変化を図 4-12 に示す。各設置年の平均値は、設備費・工事費ともにほぼ横ばいの傾向にある。



※タワーについては、風車に含めて費用を報告しているケースもあると考えられる。

※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

図 4-12 資本費の設置年別構成変化

## (2) 運転維持費

陸上風力発電（20kW 以上）の運転維持費分析結果を表 4-12 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 401 件、平均値 1.58 万円/kW/年、中央値 1.24 万円/kW/年であった。7,500kW 以上の案件について見ると、中央値は 1.04 万円/kW/年となっており、想定値（0.93 万円/kW/年）とほぼ同水準であった。より大規模な 30,000kW 以上では、中央値は 0.99 万円/kW/年となっており、大規模案件ほど低い運転維持費で事業を実施できている傾向にある。

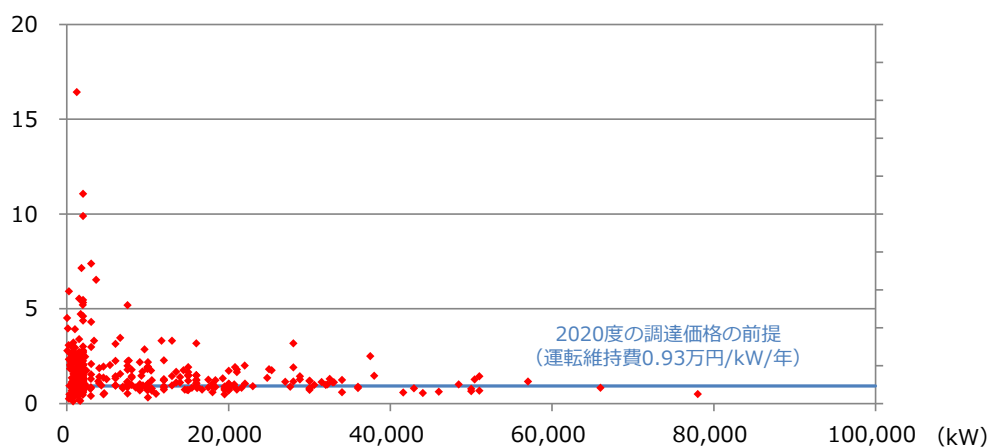
表 4-12 陸上風力発電（20kW 以上）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費 [万円/kW/年]
件数	401
平均値	1.58
中央値	1.24
想定値	0.93

表 4-13 規模帯と運転維持費が低い事業の割合

規模	件数	想定値より運転維持費が低い事業の割合	平均値 [万円/kW]	中央値 [万円/kW]
20kW 以上	401 件	31%	1.58	1.24
7,500kW 以上	148 件	40%	1.21	1.04
30,000kW 以上	31 件	48%	1.00	0.99

(万円/kW/年)



※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

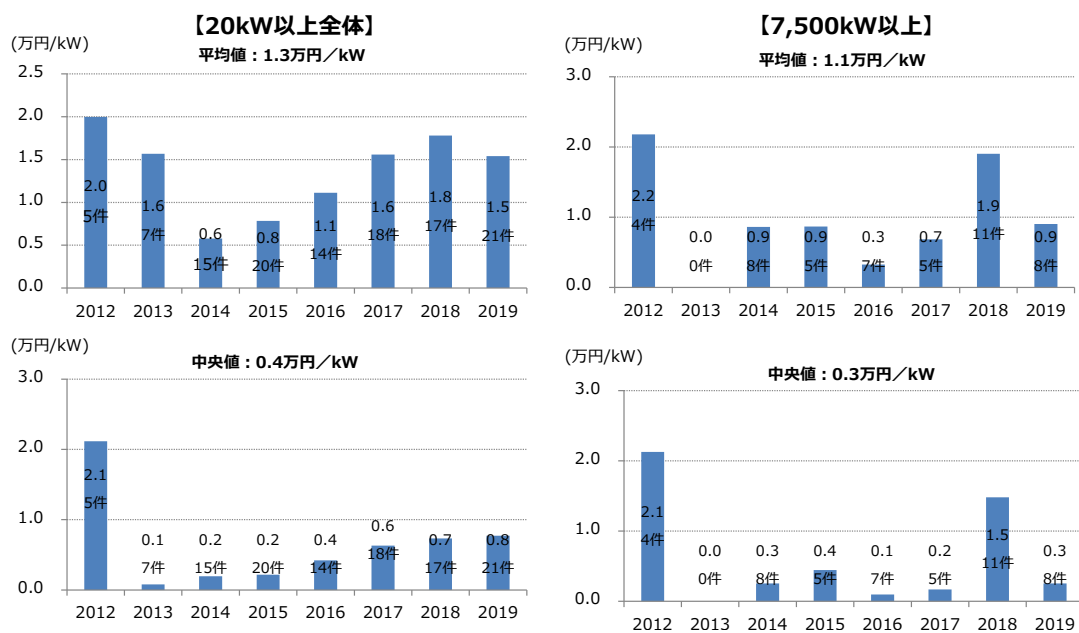
図 4-13 陸上風力発電（20kW 以上）の出力と運転維持費の関係

### (3) 接続費

陸上風力発電（20kW 以上）の接続費を分析した結果の分析結果を表 4-14 に示す。20kW 以上の案件全体では、平均値は 1.3 万円/kW となり、想定値（1.0 万円/kW）と同水準であったが、中央値は 0.4 万円/kW であり想定値を下回った。また、7,500kW 以上の大規模案件に限った場合でも、平均値 1.1 万円/kW、中央値 0.3 万円/kW となっており、同様の傾向が見られた。

表 4-14 陸上風力発電（20kW 以上）の接続費 [万円/kW]

項目	接続費 [万円/kW]
件数	123
平均値	1.3
中央値	0.4
想定値	1.0



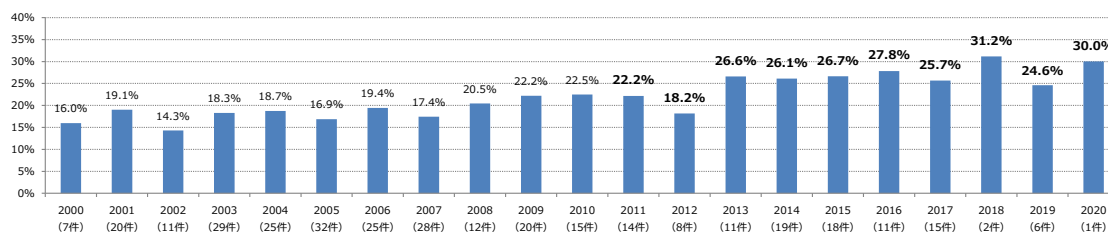
※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

図 4-14 陸上風力発電（20kW 以上）の接続費の推移 [万円/kW]



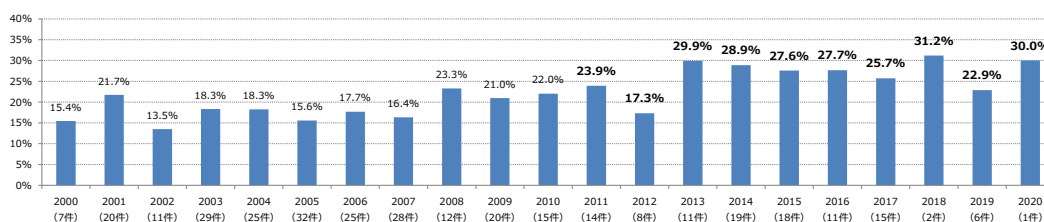
#### (4) 設備利用率

風力発電設備の設備利用率について、費用負担調整機関に蓄積された買い取った電力量を、個々の認定を受けた出力で除した値を分析した。直近1年間の設備利用率について設置年別にみると、特に平均値については、FIT制度開始以降も上昇傾向にある。これは、例えば、風車の大型化や効率化によって、より高効率で発電できる風車が増加していることが理由の一つと考えられる。



※20kW以上の案件のデータ（2019年6月～2020年5月）を分析対象としている。

図 4-15 陸上風力発電（20kW以上）の設置年別設備利用率（平均値）



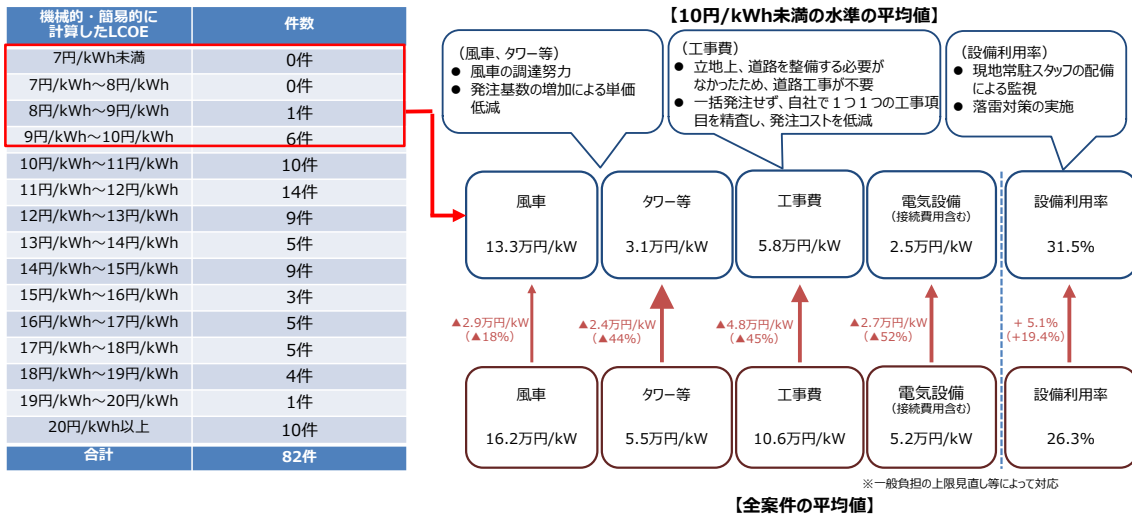
※20kW以上の案件のデータ（2019年6月～2020年5月）を分析対象としている。

図 4-16 陸上風力発電（20kW以上）の設置年別設備利用率（中央値）

#### (5) 発電単価分析

定期報告データの資本費、運転維持費、設備利用率から設備ごとの発電単価を簡易的に算出した結果を図 4-17 に示す。発電単価は「(資本費+運転維持費) / 発電電力量」により機械的・簡易的に計算した。割引率は3%と仮定し、資本費と発電電力量は実績値、運転維持費は最新の調達価格の想定値を使用し、IRR0%及び IRR3%の場合の比率をもとに計算した。

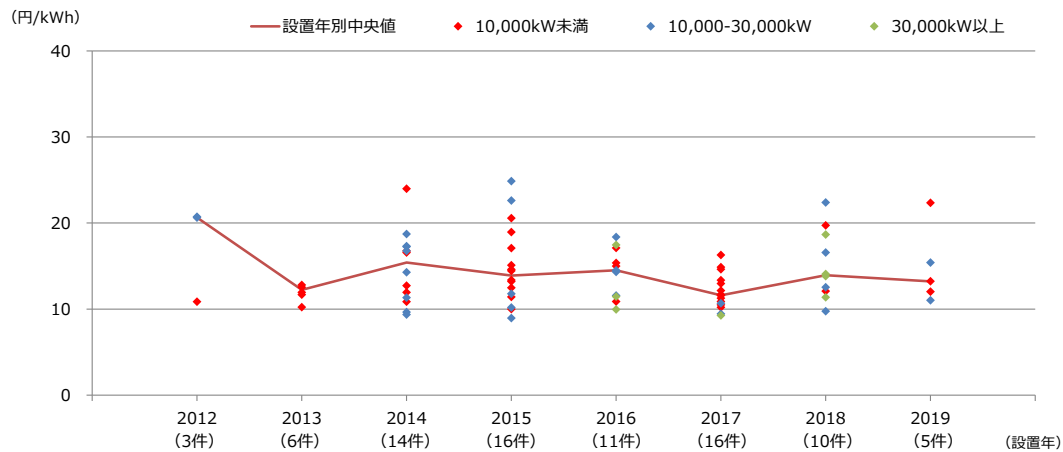
定期報告データの提出があった事業者（82件）のうち、7件（全体の9%）が10円/kWh未滿で事業を実施できている。10円/kWh未滿の事業者は、平均的な案件と比較して、風車、風車以外の設備、工事費がそれぞれ2～5割程度低い。設備利用率については、平均的な案件よりも2割程度高い。



※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

図 4-17 陸上風力発電設備（20kW以上）の発電単価分析

案件ごとの kWh 当たり発電単価を分析すると、各設置年別の中央値は、概ね 10 円台前半で横ばいに推移していることが分かった。また、各案件の kWh 当たりの発電単価をプロットすると、案件ごとのばらつきは大きいものの、10 円を下回る案件も複数あり、なかには、価格目標（8～9 円/kWh）付近のコストで事業を実施できている案件も存在する。



※2020年9月23日までに報告された20kW以上の定期報告データを分析対象としている。

図 4-18 陸上風力発電設備（20kW以上）の kWh 当たりの発電単価（設置年別）

### 4.3.2 洋上風力

洋上風力発電について、資本費、運転維持費の定期報告データおよび設備利用率のデータを得られたが、いずれも実証機によるものである点に留意が必要である。

資本費のコストデータは2件で、その平均値は205.6万円/kWであり、想定値(56.5万円/kW)を上回った。運転維持費のコストデータは1件で、3.4万円/kW/年であり、想定値(2.25万円/kW/年)を上回った。また、設備利用率のデータは1件で、25.2%であり、想定値(30.0%)をやや下回った。

### 4.3.3 リプレース

リプレース区分における資本費の定期報告データを初めて得られた。当該1件の資本費は43.3万円/kWであり、2020年度の想定値(27.4万円/kW)を上回った。運転維持費の定期報告データおよび設備利用率のデータは得られていない。

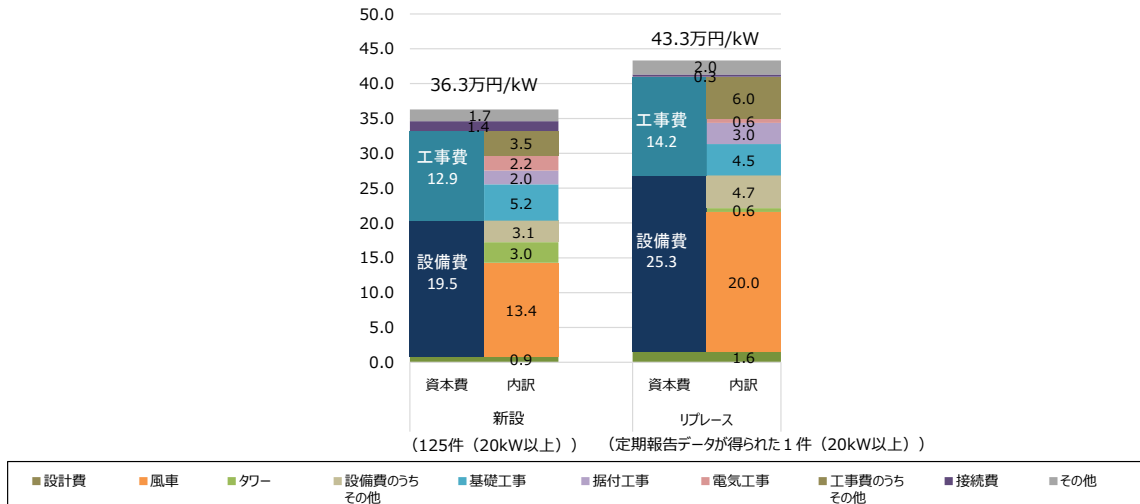


図 4-19 新設とリプレースの資本費内訳の比較

## 4.4 地熱発電

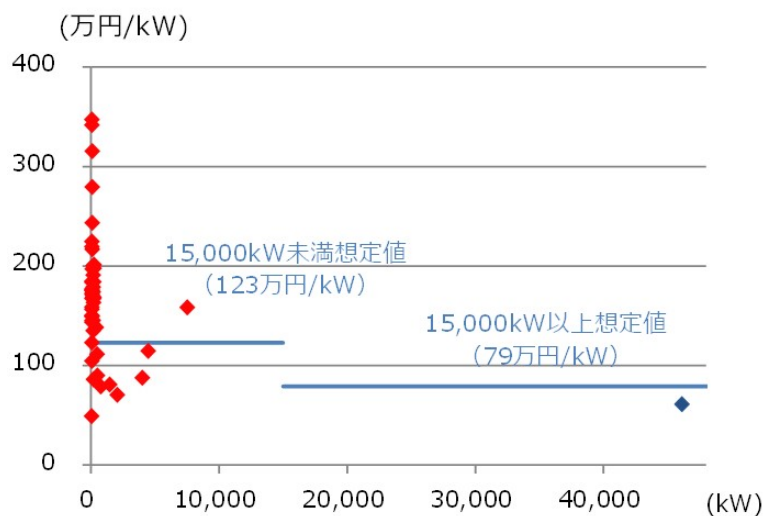
### 4.4.1 資本費

地熱発電（1.5 万 kW 未満）の資本費分析結果を表 4-15、出力と資本費の関係を図 4-20 に示す。

制度開始以降得られた資本費のコストデータは 54 件であった。平均値は 168 万円/kW、中央値は 168 万円/kW であり、想定値（123 万円/kW）を上回った。一方で、中規模（1,000-7,500kW）案件では、資本費の平均値は 102 万円/kW と想定値（123 万円/kW）を下回っており、効率的に設置ができていることが確認された。

表 4-15 地熱発電（1.5 万 kW 未満）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]
件数	54
平均値	168
中央値	168
想定値	123



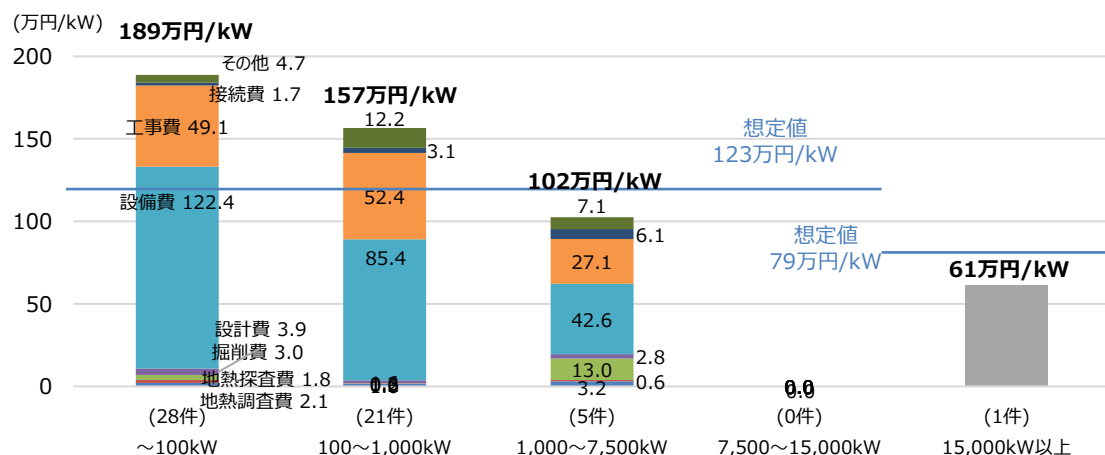
※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-20 地熱発電の出力と資本費の関係

15,000kW 以上について、制度開始以降得られた資本費のコストデータは 1 件、61 万円/kW であり、想定値（79 万円/kW）を下回った。

なお、リプレース区分の資本費のコストデータは現時点では得られていない。

地熱発電の資本費の規模別平均値と内訳を図 4-21 に、資本費の規模別平均値と認定件数・導入件数を表 4-16 に示す。規模別平均値を見ると、100kW 未満は 189 万円/kW、100-1,000kW は 157 万円/kW となっている一方、1,000-7,500kW は 102 万円/kW、15,000kW 以上は 61 万円/kW となっており、1,000kW を超えると特に低コストでの設置が可能となる。



※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-21 地熱発電の資本費の規模別平均値と内訳

表 4-16 地熱発電の資本費の規模別平均値と認定件数・導入件数

	-100kW	100-1,000kW	1,000-7,500kW	7,500-15,000kW	15,000kW-
認定件数	37 件	41 件	7 件	1 件	1 件
導入件数	32 件	30 件	6 件	0 件	1 件
資本費 平均値 (万円/kW)	189	157	102	—	61

※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

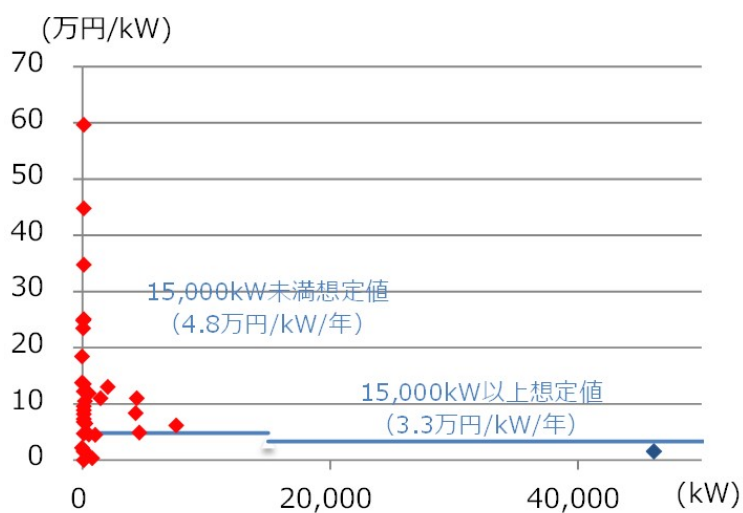
#### 4.4.2 運転維持費

地熱発電（1.5 万 kW 未満）の運転維持費分析結果を表 4-17 に、出力と資本費の関係を図 4-22 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 32 件、平均値は 13.0 万円/kW/年、中央値は 9.2 万円/kW/年となり、想定値（4.8 万円/kW/年）を上回った。

表 4-17 地熱発電（1.5 万 kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	32
平均値	13.0
中央値	9.2
想定値	4.8

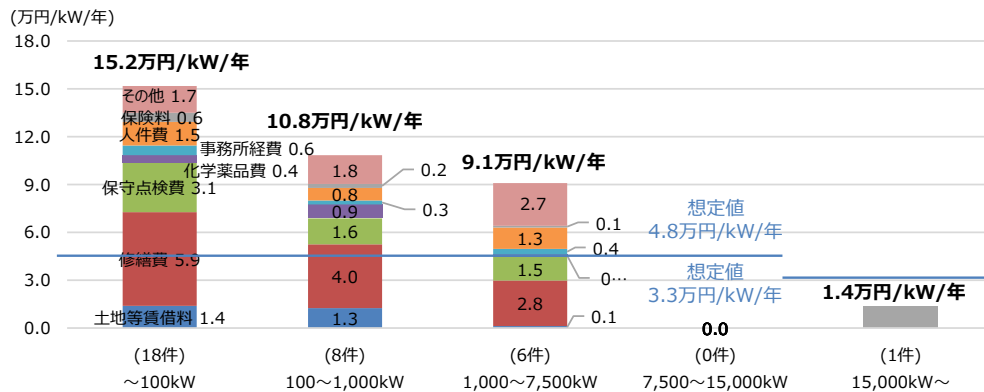


※青は参考値（報告期間が 12 か月未満の報告値）

※2020 年 9 月 23 日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-22 地熱発電の出力と運転維持費の関係

地熱発電の運転維持費の規模別平均値と内訳を図 4-23 に、運転維持費の規模別平均値と認定件数・導入件数を表 4-18 に示す。得られたデータが少ない点に留意が必要であるが、規模が大きくなるほどコストが下がる傾向にある。



※15,000kW以上の運転維持費は参考値（報告期間が12か月未満の報告値）  
 ※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-23 地熱発電の運転維持費の規模別平均値と内訳

表 4-18 地熱発電の運転維持費の規模別平均値と認定件数・導入件数

	-100kW	100-1,000kW	1,000-7,500kW	7,500-15,000kW	15,000kW-
認定件数	37件	41件	7件	1件	1件
導入件数	32件	30件	6件	0件	1件
運転維持費 平均値 (万円/kW/年)	15.2	10.8	9.1	—	1.4※

※15,000kW以上の運転維持費は参考値（報告期間が12か月未満の報告値）  
 ※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

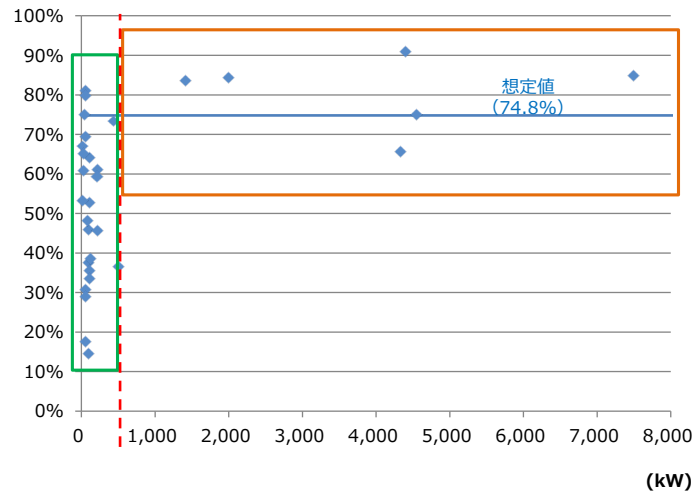
#### 4.4.3 設備利用率

地熱発電（1.5 万 kW 未満）の出力と設備利用率の関係を図 4-24 に示す。設備利用率の平均値は 56.8%、中央値は 60.8%となっており、想定値（74.8%）を下回った。一方、500kW 以上の平均値は 74.4%、中央値は 83.7%となっており、平均値は想定値とほぼ同じだが、中央値は想定値を上回った。

1.5 万 kW 以上の設備利用率データは 1 件で、設備利用率は 87.3%であり、想定値(73.9%)を上回った。

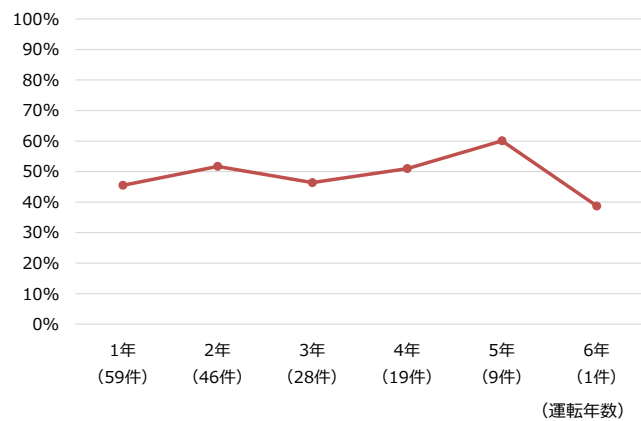
運転開始後経過年数と設備利用率の関係を※2019 年 6 月－2020 年 5 月までのデータを対象。

図 4-25 に示す。運転開始年数の経過につれて、全体として、横ばいの傾向が見られた。



※2019 年 6 月－2020 年 5 月までのデータを対象。

図 4-24 地熱発電（1.5 万 kW 未満）の出力と設備利用率の関係



※2019 年 6 月－2020 年 5 月までのデータを対象。

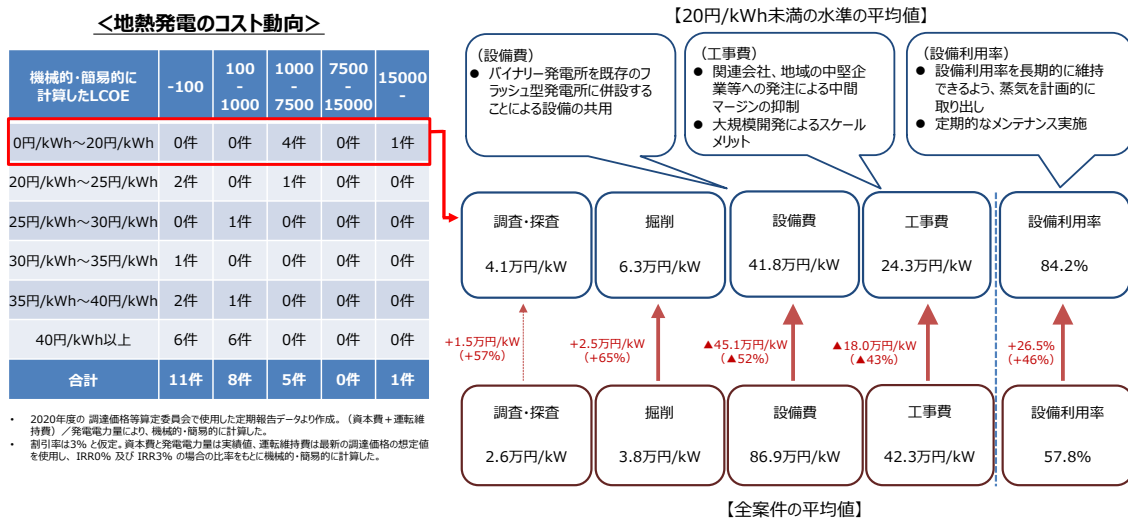
図 4-25 地熱発電（1.5 万 kW 未満）の運転年数と平均設備利用率の関係



#### 4.4.4 発電単価分析

定期報告データの資本費、運転維持費、設備利用率から設備ごとの発電単価を簡易的に算出した結果を図 4-26 に示す。発電単価は「(資本費+運転維持費) / 発電電力量」により機械的・簡易的に計算した。割引率は3%と仮定し、資本費と発電電力量は実績値、運転維持費は最新の調達価格の想定値を使用し、IRR0%及び IRR3%の場合の比率をもとに計算した。

定期報告データの提出があり、かつ設備利用率が確認できた事業者(25件)のうち、5件(全体の20%)が20円/kWh未滿で事業を実施できている。20円/kWh未滿の事業者は、調査・探査、掘削に要する費用は平均的な案件よりも大きいが、設備費、工事費が安価となっており、設備利用率も高いことが低コストの要因であった。



※2020年9月23日時点までに報告された定期報告を対象。

図 4-26 地熱発電の発電単価分析

## 4.5 中小水力発電

法令に基づくコストデータの報告は FIT 開始後に運転開始した案件に限られるが、中小水力発電については、FIT 制度開始前から運転開始している案件が多数存在することから、例年どおり、FIT 制度開始前に運転開始した案件に対して別途コストデータの調査を行った結果を加えて分析を行っている。

### 4.5.1 資本費

#### (1) 新設案件

中小水力発電（200kW 未満）の資本費分析結果を表 4-19 に、出力と資本費の関係を図 4-27 に、設置年別の資本費平均値・中央値を表 4-20 に示す。

得られた資本費のコストデータは 385 件であった。既存の水路等の活用で低額で実施できている既設導水路活用型に相当する案件を除くと（365 件）、平均値 298 万円/kW、中央値 227 万円/kW となった。そのうち、補助金案件が多く含まれる 100kW 未満及び異常値除外のため 300 万円/kW 以上の高額案件を除くと、平均値 166 万円/kW、中央値 161 万円/kW となり、想定値（100 万円/kW）を上回っており、分散が大きい。

表 4-19 中小水力（200kW 未満）の資本費 [万円/kW]\*

項目	資本費[万円/kW]
平均値	166
中央値	161
想定値	100

※既設導水路活用型に相当する案件、100kW 未満及び 300 万円/kW 以上の高額案件を除く。

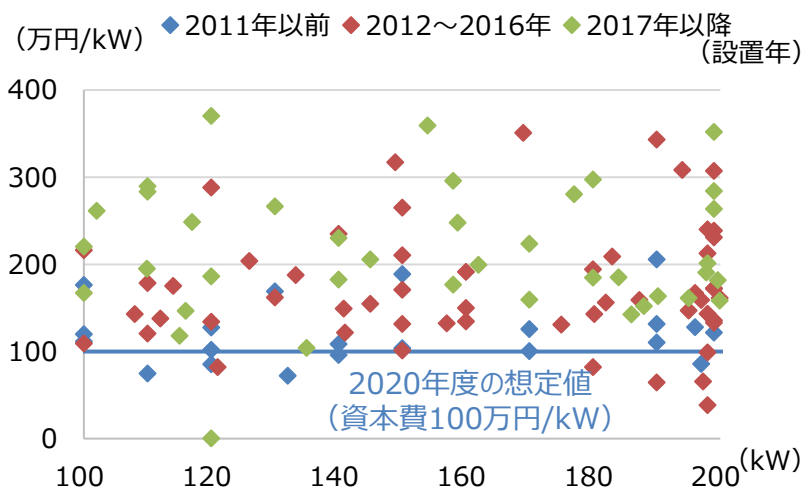


図 4-27 中小水力（200kW 未満）の出力と資本費の関係

表 4-20 中小水力（200kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	119.4	157.9	201.6
中央値 [万円/kW]	110.5	154.9	192.8

※ただし、新設は、平均値・中央値は補助金案件が多く含まれる 100kW 未満については除外している

中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の資本費分析結果を表 4-21 に、出力と資本費の関係を図 4-28 に、設置年別の資本費平均値・中央値を表 4-22 に示す。

得られた資本費のコストデータは 166 件であった。既設導水路活用型に相当する案件を除くと（129 件）、平均値 134 万円/kW、中央値 105 万円/kW であり、そのうち、異常値除外のため 300 万円/kW 以上の高額案件を除外すると、平均値 117 万円/kW、中央値 101 万円/kW となり、想定値（80 万円/kW）を上回っており、分散が大きい。

表 4-21 中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]※
平均値	117
中央値	101
想定値	80

※既設導水路活用型に相当する案件、300 万円/kW 以上の高額案件を除く。

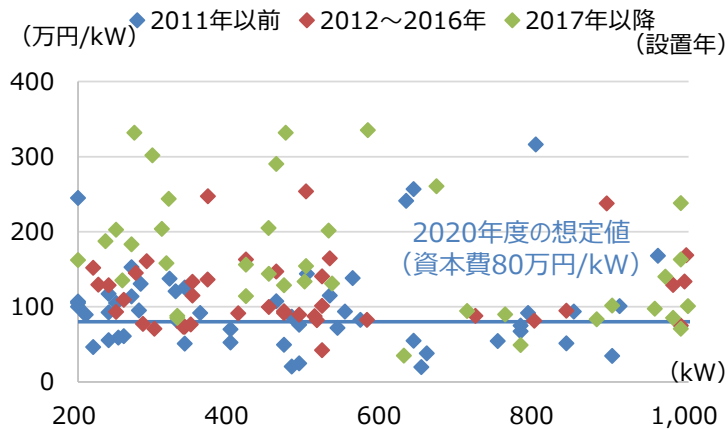


図 4-28 中小水力（200kW-1,000kW 未満）の出力と資本費の関係

表 4-22 中小水力（200kW-1,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	95.2	116.9	144.6
中央値 [万円/kW]	91.9	100.6	137.6

中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の資本費分析結果を表 4-23 に、出力と資本費の関係を図 4-29 に示す。

得られた資本費のコストデータは 78 件であった。既設導水路活用型に相当する案件を除くと（45 件）、平均値 204 万円/kW、中央値 85 万円/kW となった。想定値の設定時と同様に 300 万円/kW 以上の高額案件を除外すると、平均値 90 万円/kW、中央値 83 万円/kW となり、想定値（93 万円/kW）と同水準となった。

表 4-23 中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]*
平均値	90
中央値	83
想定値	93

※既設導水路活用型に相当する案件、300 万円/kW 以上の高額案件を除く。

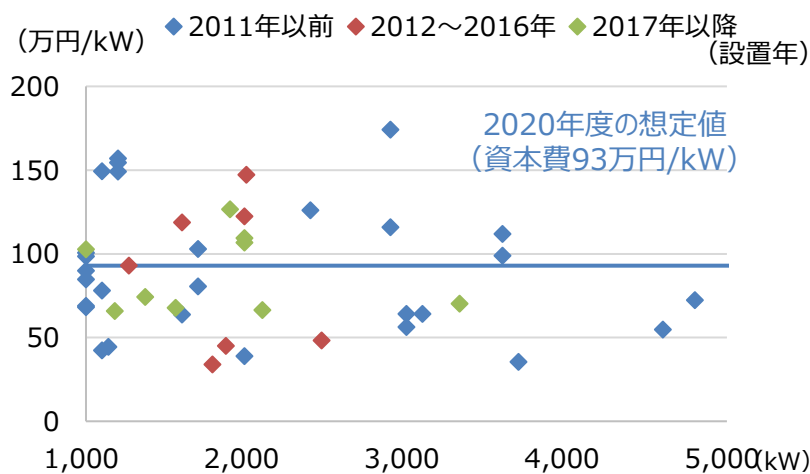


図 4-29 中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と資本費の関係

表 4-24 中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	91.6	87.4	87.8
中央値 [万円/kW]	76.5	91.6	74.4

中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の資本費分析結果を表 4-25 に、出力と資本費の関係を図 4-30 に示す。

得られた資本費のコストデータは 44 件であった。既設導水路活用型に相当する案件を除くと（17 件）、平均値 105 万円/kW、中央値 36 万円/kW となった。想定値の設定時と同様に 300 万円/kW 以上の高額案件を除外すると、平均値 45 万円/kW、中央値 33 万円/kW となり、想定値（69 万円/kW）を下回った。

表 4-25 中小水力発電（5,000kW-30,000kW）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]*
平均値	45
中央値	33
想定値	69

※既設導水路活用型に相当する案件、300 万円/kW 以上の高額案件を除く。

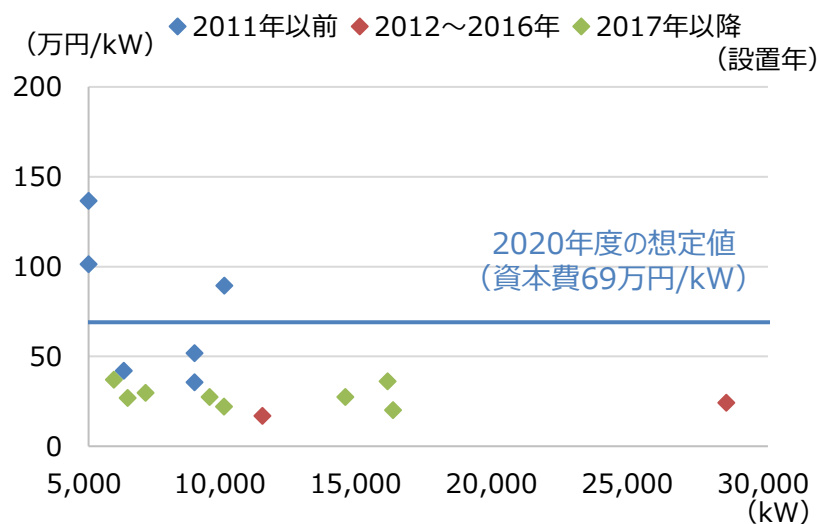


図 4-30 中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と資本費の関係

表 4-26 中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の設置年別の資本費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	81.0	31.0	28.4
中央値 [万円/kW]	89.4	24.2	27.4

## (2) 既設導水路活用型

既設導水路活用型の資本費の分析結果を表 4-27 に、資本費と出力の関係を図 4-31 に示す。

200kW 未満のコストデータは 19 件。平均値が 158 万円/kW、中央値が 165 万円/kW となり、想定値（50 万円/kW）を上回る。

200kW 以上 1,000kW 未満のコストデータは 37 件。平均値が 77 万円/kW、中央値が 70 万円/kW となり、想定値（40 万円/kW）を上回る。

1,000kW 以上 5,000 未満のコストデータは 33 件。平均値が 46 万円/kW、中央値が 38 万円/kW となり、想定値（46.5 万円/kW）を下回る。

5,000kW 以上 30,000kW 未満のコストデータは 27 件。平均値が 27 万円/kW、中央値が 22 万円/kW となり、想定値（34.5 万円/kW）を下回る。

なお、これらは想定値の設定時と同様に 300 万円/kW 以上の高額案件を除いたデータである。

表 4-27 中小水力（既設導水路活用型）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]			
	200kW 未満	200-1,000kW 未満	1,000-5,000kW 未満	5,000-30,000kW 未満
件数	19	37	33	27
平均値	158	77	46	27
中央値	165	70	38	22
想定値	50	40	46.5	34.5

※300 万円/kW 以上の高額案件を除く

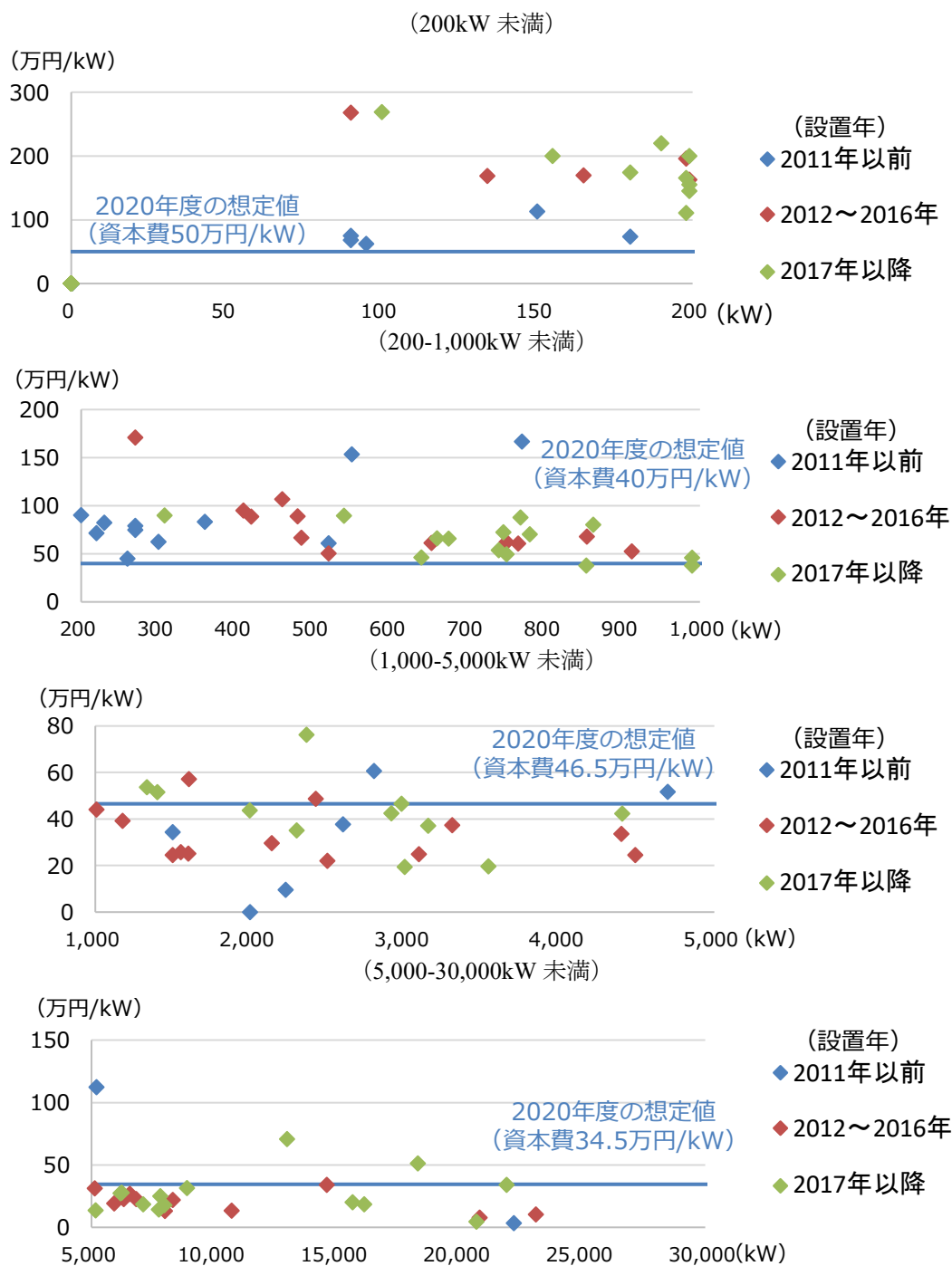


図 4-31 中小水力発電（既設導水路活用型）の出力と資本費の関係

#### 4.5.2 運転維持費

中小水力発電（200kW 未満）の運転維持費分析結果を表 4-28 に、出力と運転維持費の関係を図 4-32 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 313 件であった。平均値 6.8 万円/kW/年、中央値 3.4 万円/kW/年となり、想定値（7.5 万円/kW/年）を下回るが、想定値より高い案件も一定数存在する。

表 4-28 中小水力（200kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	313
平均値	6.8
中央値	3.4
想定値	7.5

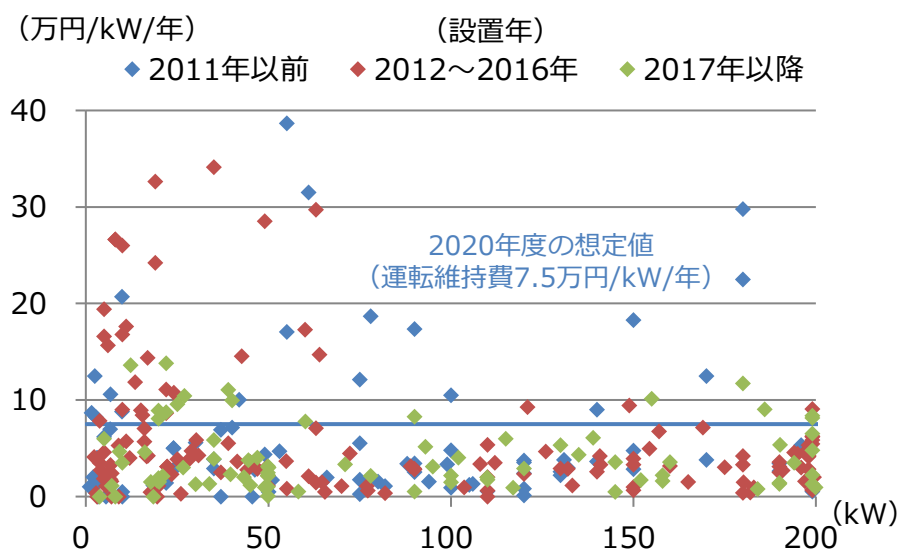


図 4-32 中小水力発電（200kW 未満）の出力と運転維持費の関係

表 4-29 中小水力（200kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	6.8	6.5	7.4
中央値 [万円/kW]	3.5	3.5	3.1



中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の運転維持費分析結果を表 4-30 に、出力と運転維持費の関係を図 4-33 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 157 件であった。平均値 2.7 万円/kW/年、中央値 2.2 万円/kW/年であり、想定値（6.9 万円/kW/年）を大きく下回るが、想定値より高い案件も一定数存在する。

表 4-30 中小水力（200kW-1,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	157
平均値	2.7
中央値	2.2
想定値	6.9

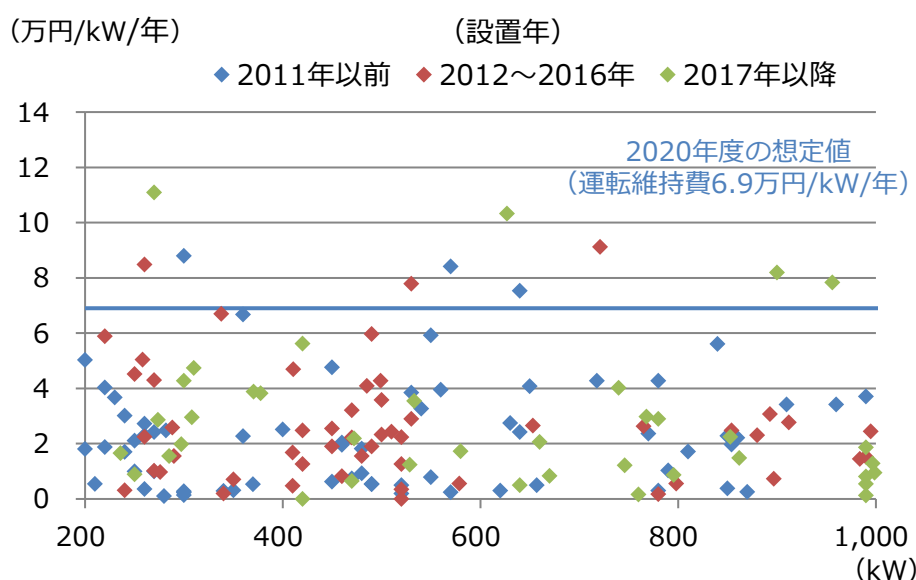


図 4-33 中小水力発電（200kW-1,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係

表 4-31 中小水力（200kW-1,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	2.6	2.7	2.8
中央値 [万円/kW]	2.0	2.4	1.9

中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の運転維持費分析結果を表 4-32 に、出力と運転維持費の関係を図 4-34 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 67 件であった。平均値は 2.1 万円/kW/年であるが、中央値は 1.8 万円/kW/年であり、想定値（0.95 万円/kW/年）を上回るが、分散が大きい。

表 4-32 中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	67
平均値	2.1
中央値	1.8
想定値	0.95

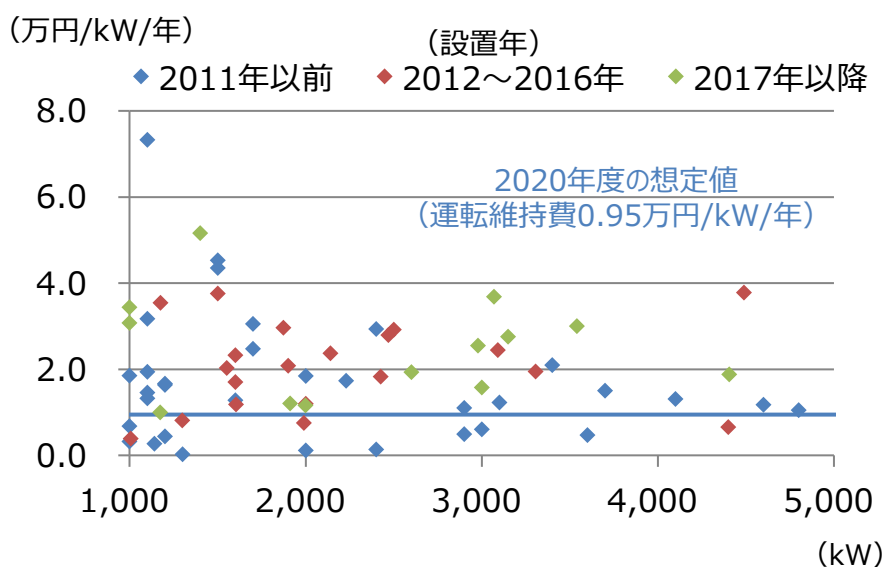


図 4-34 中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係

表 4-33 中小水力（1,000kW-5,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	1.9	2.1	2.5
中央値 [万円/kW]	1.3	2.0	2.6

中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の運転維持費分析結果を表 4-34 に、出力と運転維持費の関係を図 4-35 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは36件であった。平均値は1.1万円/kW/年であるが、中央値は1.0万円/kW/年となり、想定値（0.95万円/kW/年）と同水準となる。

表 4-34 中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	36
平均値	1.1
中央値	1.0
想定値	0.95

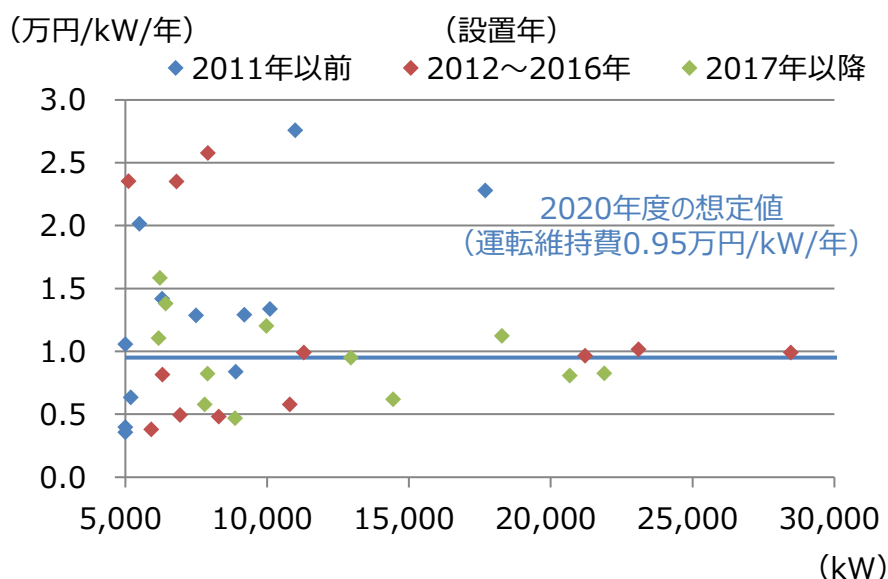


図 4-35 中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と運転維持費の関係

表 4-35 中小水力（5,000kW-30,000kW 未満）の設置年別の運転維持費平均値・中央値

	2011 年以前	2012～2016 年	2017 年以降
平均値 [万円/kW]	1.3	1.1	1.0
中央値 [万円/kW]	1.3	1.0	0.9

### 4.5.3 設備利用率

中小水力発電の出力と設備利用率の関係を図 4-36～図 4-39 に、規模別の設備利用率の平均値・中央値を表 4-36 に示す。設備利用率は、全体として、ばらつきが大きい。1,000kW以上の各区分では、想定値を上回る傾向が見られる。

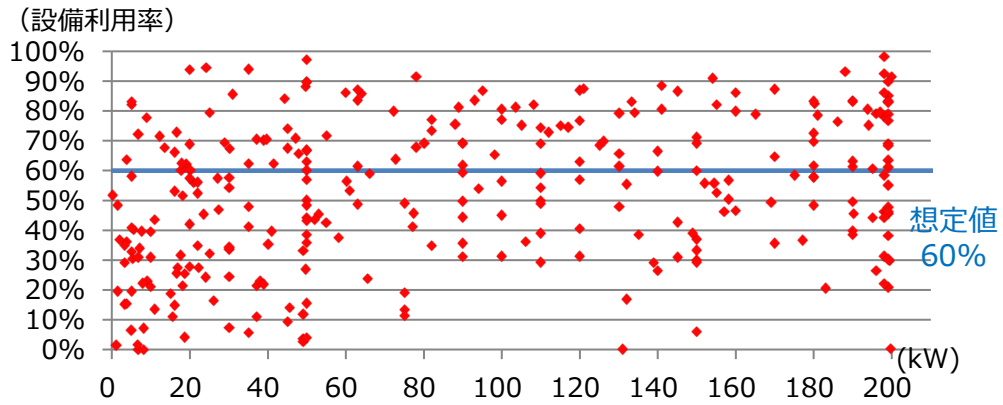


図 4-36 中小水力発電（200kW 未満）の出力と設備利用率の関係

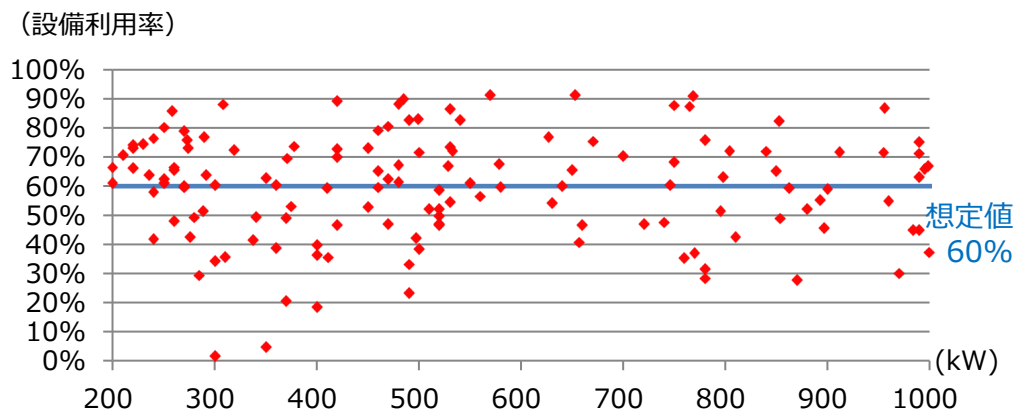


図 4-37 中小水力（200kW-1,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係

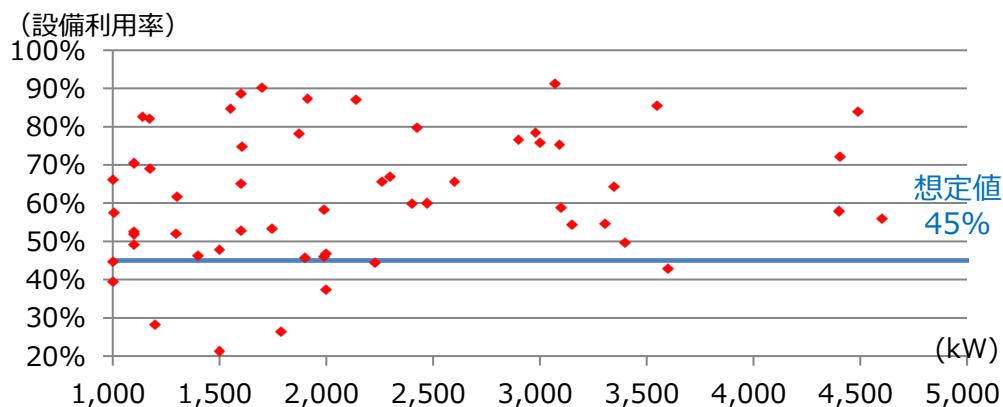


図 4-38 中小水力発電（1,000kW-5,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係

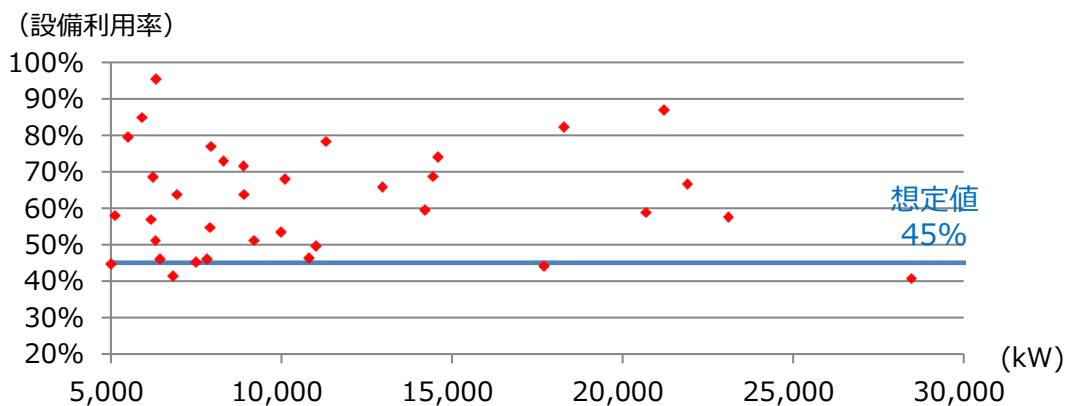


図 4-39 中小水力発電（5,000kW-30,000kW 未満）の出力と設備利用率の関係

表 4-36 中小水力発電の設備利用率の平均値・中央値

出力	件数	平均値	中央値	2021 年度 想定値
200kW 未満	300	52.5%	54.9%	60%
200-1,000kW	139	59.5%	61.0%	60%
1,000-5,000kW	57	61.1%	60.0%	45%
5,000-30,000kW	35	62.1%	59.5%	45%

#### 4.5.4 発電単価分析

定期報告データの資本費、運転維持費、設備利用率から設備ごとの発電単価を簡易的に算出した結果を図 4-40 に示す。発電単価は「(資本費+運転維持費) / 発電電力量」により機械的・簡易的に計算した。割引率は3%と仮定し、資本費と発電電力量は実績値、運転維持費は最新の調達価格の想定値を使用し、IRR0%及び IRR3%の場合の比率をもとに計算した。

定期報告データの提出があり、かつ設備利用率が確認できた事業者 (366 件) のうち、50 件 (全体の 14%) が 10 円/kWh 未満で事業を実施できている。このうち、既設導水路活用型は 38 件であり、12 件は新設案件であった。10 円/kWh 未満の事業者は、水路費及び工事費が平均的な案件の 1~2 割程度、水車は 2 割程度であった。設備利用率は、平均的な案件より 1~2 割程度高く、67.1%であった。

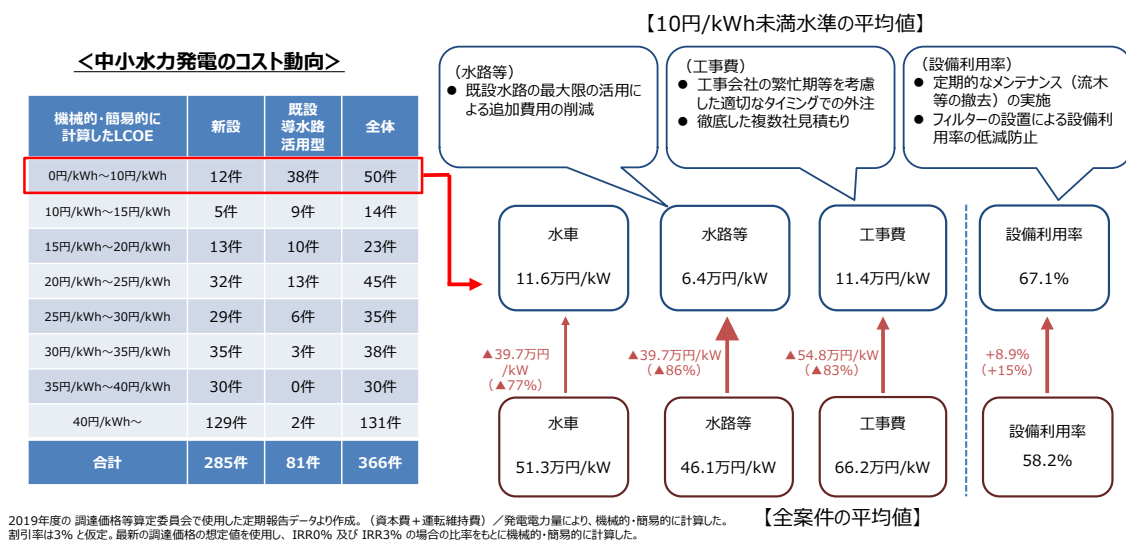


図 4-40 中小水力の発電単価分析

中小水力の出力と発電コスト (kWh) の関係を図 4-41、図 4-42 に、規模別の発電単価中央値を図 4-43 に示す。

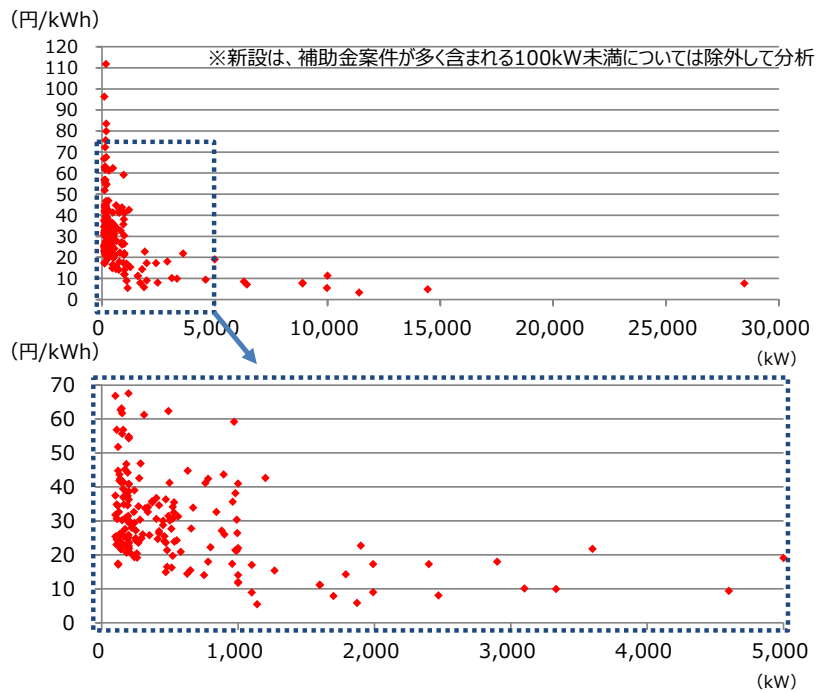


図 4-41 中小水力発電の出力と発電コスト (kWh) の関係 (新設)

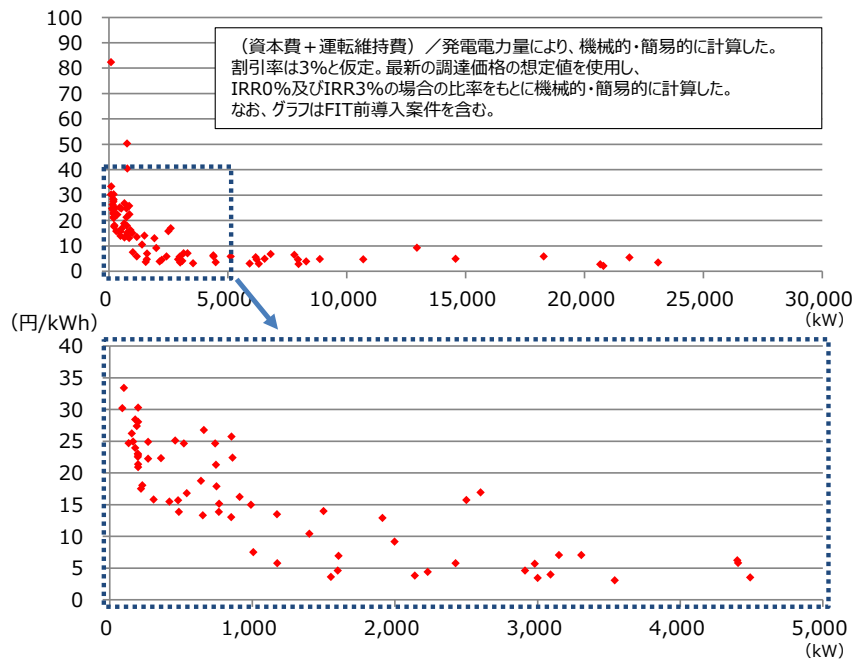


図 4-42 中小水力発電の出力と発電コスト (kWh) の関係 (既設導水路活用型)

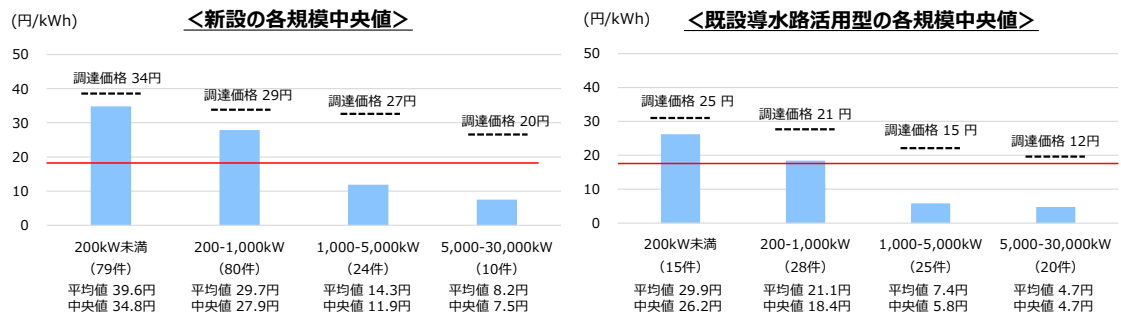


図 4-43 中小水力の規模別の発電単価中央値



## 4.6 バイオマス発電

### 4.6.1 木質等バイオマス発電（10,000kW 未満）

#### (1) 資本費

木質等バイオマス発電（2,000kW 未満）の資本費分析結果を表 4-37 に、出力と資本費の関係を図 4-44、図 4-45、図 4-46 に示す。

制度開始以降得られた一般木材等の資本費のコストデータは 38 件。平均値は 42.7 万円/kW、中央値は 42.3 万円/kW となり、想定値（41 万円/kW）とほぼ同水準となる。

未利用材（2,000kW 以上）の資本費のコストデータは 37 件。平均値は 49.0 万円/kW、中央値は 47.5 万円/kW となり、想定値（41 万円/kW）をやや上回る。

未利用材（2,000kW 未満）の資本費のコストデータは 30 件。平均値は 133.1 万円/kW、中央値は 115.4 万円/kW となり、想定値（62 万円/kW）を上回るが、分散が特に大きい。

建築資材廃棄物の資本費のコストデータは 7 件。平均値は 60.3 万円/kW、中央値は 49.1 万円/kW となり、想定値（35 万円/kW）を上回るが、コストデータが少ない点に留意が必要である。

なお、2018 年度から入札対象となっているバイオマス液体燃料の資本費のコストデータは 5 件。平均値は 14.3 万円/kW、中央値は 12.7 万円/kW であった。

表 4-37 木質等バイオマス発電（10,000kW 未満）の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]			
	一般木材等	未利用材 2,000kW 以上	未利用材 2,000kW 未満	建設資材廃棄物
件数	38	37	30	7
平均値	42.7	49.0	133.1	60.3
中央値	42.3	47.5	115.4	49.1
想定値	41		62	35

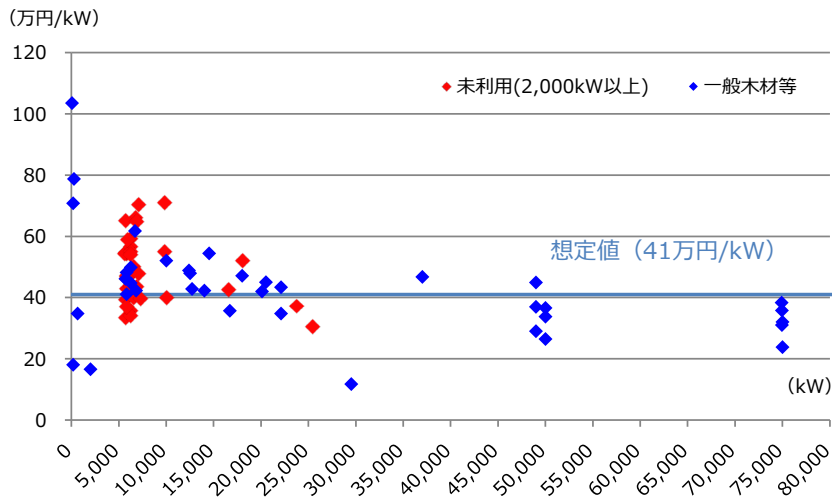


図 4-44 木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係  
(一般木材等及び未利用材 (2,000kW 以上) )

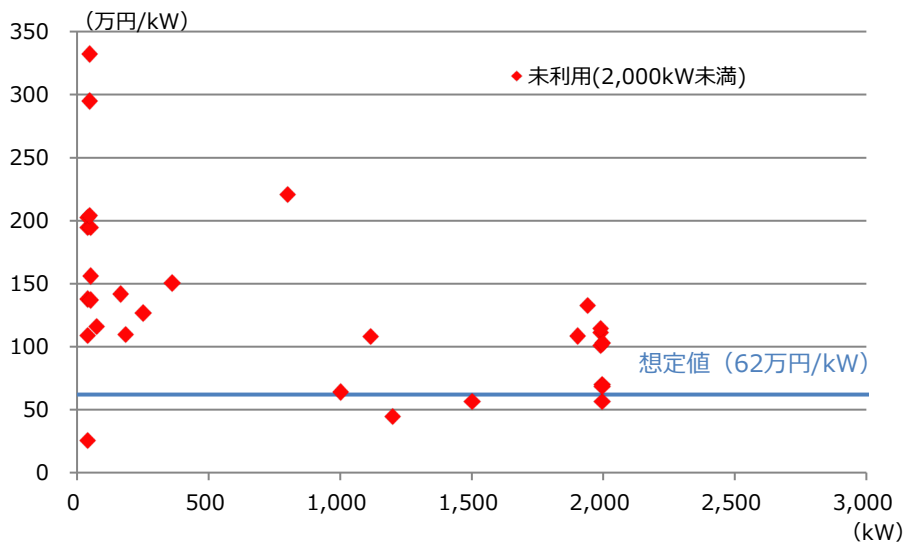


図 4-45 木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係  
(未利用材 (2,000kW 未満) )

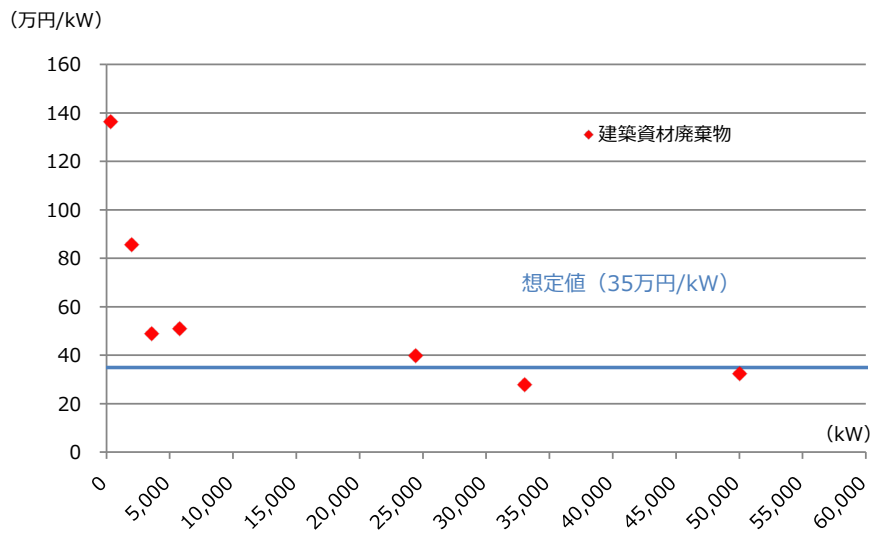


図 4-46 木質等バイオマス発電の出力と資本費の関係  
(建設資材廃棄物)

## (2) 運転維持費

木質等バイオマス発電の運転維持費分析結果を表 4-38 に、出力と運転維持費の関係を図 4-47、図 4-48 に示す。

これまでに得られた一般木材等の運転維持費のコストデータは 35 件。平均値 4.6 万円/kW/年、中央値 3.9 万円/kW/年となり、想定値 (2.7 万円/kW/年) を上回る。

未利用材 (2,000kW 以上) の運転維持費のコストデータは 34 件。平均値 4.5 万円/kW/年、中央値 4.4 万円/kW/年となり、想定値 (2.7 万円/kW/年) を上回る。

建設資材廃棄物の運転維持費のコストデータは 17 件。平均値 6.7 万円/kW/年、中央値 4.9 万円/kW/年となり、想定値 (2.7 万円/kW/年) を上回る。

未利用材 (2,000kW 未満) の運転維持費のコストデータは 22 件。平均値 8.0 万円/kW/年、中央値 7.8 万円/kW/年となり、想定値 (6.4 万円/kW/年) を上回る。ただし、分散が大きいことに留意が必要である。

なお、2018 年度から入札対象となっているバイオマス液体燃料の運転維持費のコストデータは 4 件。平均値は 1.9 万円/kW/年、中央値は 1.8 万円/kW/年であった。

表 4-38 木質等バイオマス発電の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]			
	一般木材等	未利用材 2,000kW 以上	建設資材廃棄物	未利用材 2,000kW 未満
件数	35	34	17	22
平均値	4.6	4.5	6.7	8.0
中央値	3.9	4.4	4.9	7.8
想定値	2.7			6.4

(万円/kW/年)

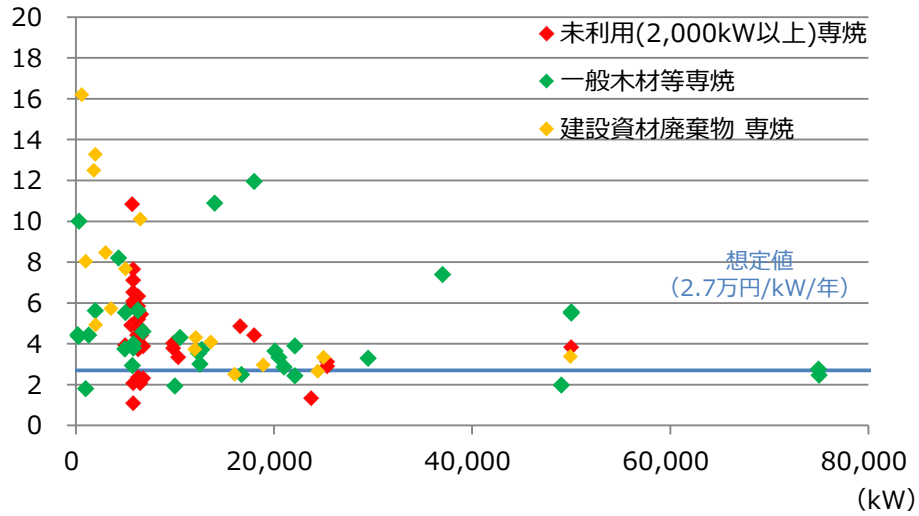


図 4-47 木質等バイオマス発電の出力と運転維持費の関係  
(2,000kW 未満未利用木材を除く)

(万円/kW/年)

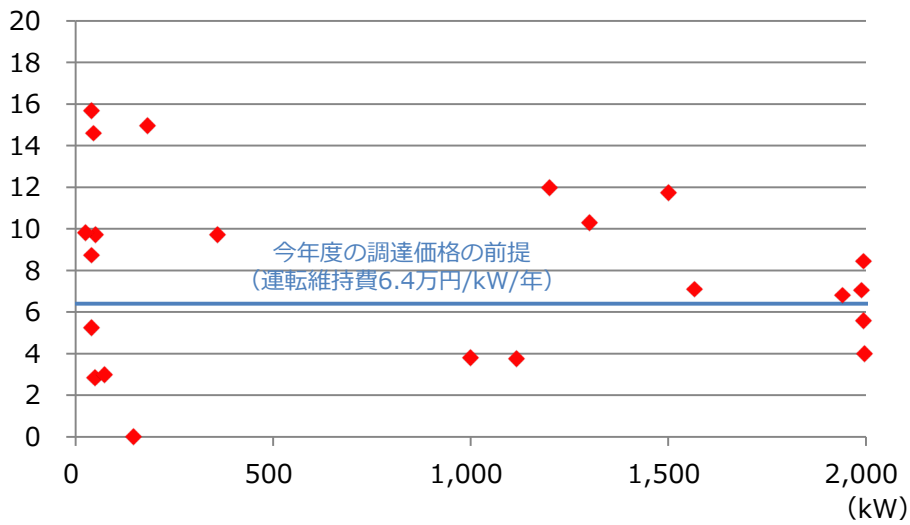


図 4-48 木質等バイオマス発電の出力と運転維持費の関係  
(2,000kW 未満未利用木材)

### (3) 燃料費

木質等バイオマス発電の燃料費(熱量ベース)を表 4-39、燃料費の推移を図 4-49 に示す。ペレット、チップ等、燃料種により、カロリー量が異なることから、カロリーベースでの費用を検証した。

未利用材(2,000kW未満)の燃料費のコストデータは29件。平均値は984円/GJ、中央値は900円/GJとなり、想定値(900円/GJ)と概ね同水準である。

未利用材(2,000kW以上)の燃料費のコストデータは83件。平均値は1,185円/GJ、中央値は1,140円/GJとなり、想定値(1,200円/GJ)と概ね同水準である。

一般木材等の燃料費のコストデータは151件。平均値は830円/GJ、中央値は824円/GJとなり、想定値(750円/GJ)をやや上回る。

建設資材廃棄物の燃料費のコストデータは54件。平均値は322円/GJ、中央値は300円/GJとなり、想定値(200円/GJ)を上回る。

なお、2018年度から入札対象となっているバイオマス液体燃料の燃料費のコストデータは4件。平均値は2,230円/GJ、中央値は2,260円/GJであった。

燃料費の推移を見ると、全体としては横ばいの傾向である。

表 4-39 木質等バイオマス発電の燃料費 [円/GJ]

		熱量ベースの実績値		熱量ベースの想定値	(参考)設備利用率
未利用材 木材	2000kW未満	984円/GJ (29件)		900円/GJ	52.8%
	2000kW以上	1,185円/GJ (83件)		1,200円/GJ	76.4%
一般 木材	ペレット	830円/GJ (151件) ※ペレット、チップ、 PKS以外も含む	1,240円/GJ (27件)	750円/GJ	60.1%
	チップ		722円/GJ (85件)		56.9%
	PKS		867円/GJ (32件)		61.9%
建設資材廃棄物		322円/GJ (54件)		200円/GJ	48.7%

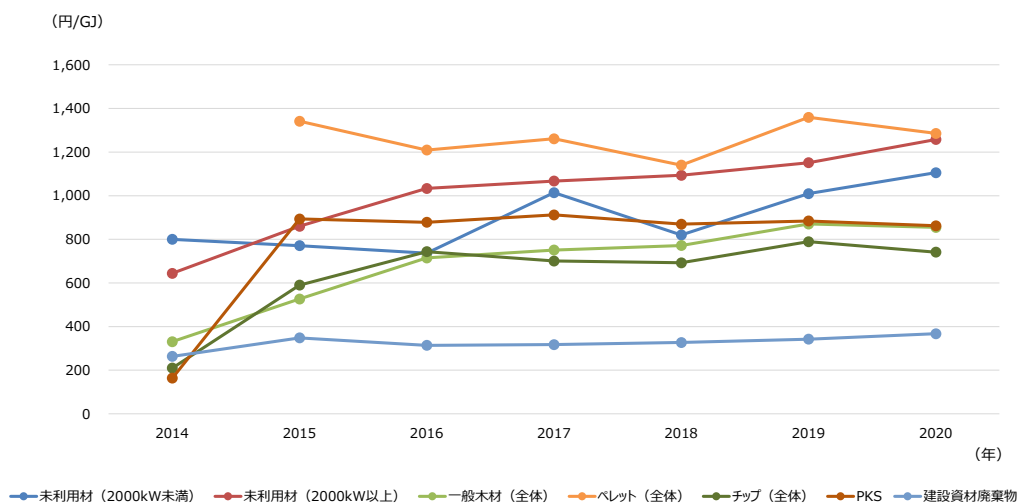
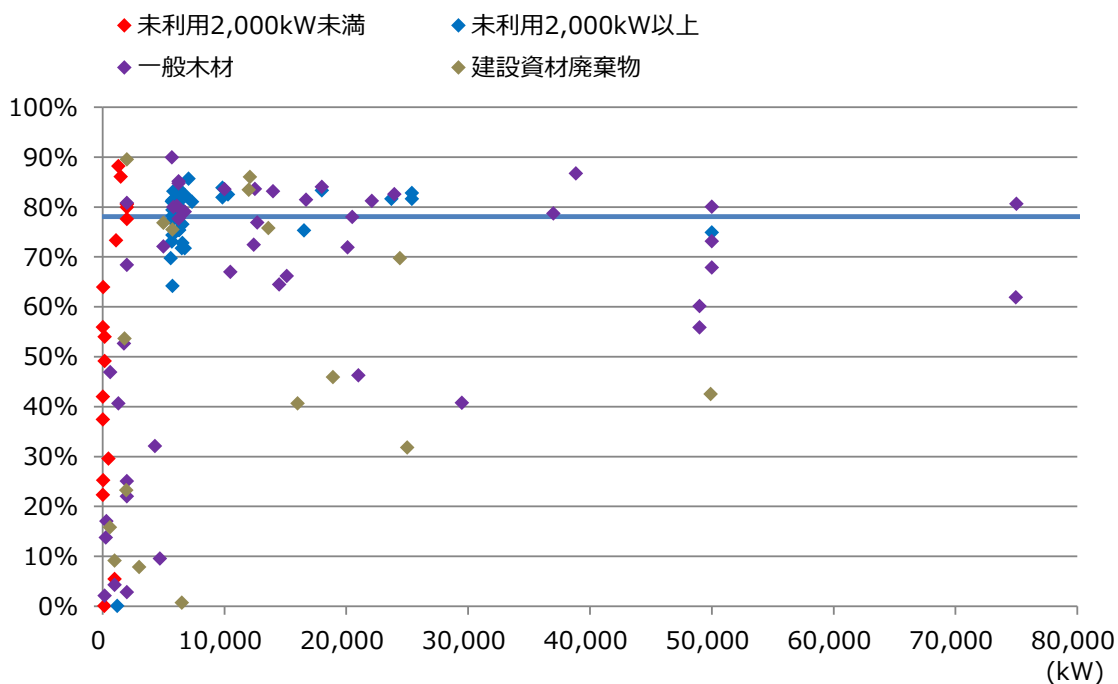


図 4-49 木質等バイオマス発電の燃料費の推移

#### (4) 設備利用率

木質バイオマス発電の燃料種別の出力と設備利用率の関係を図 4-50 に示す。未利用材（2,000kW 以上）・一般木材等（10,000kW 以上）の設備利用率が高い傾向にある一方、未利用材（2,000kW 未満）・一般木材等（10,000kW 未満）は比較的低い傾向にある。



一般木材等・未利用材（2,000kW 以上）想定値（78.1%）

未利用材（2,000kW 未満）想定値（76.5%）

建設資材廃棄物想定値（80.9%）

※グラフ中の青線は 78.1%のラインを示している。

図 4-50 木質等バイオマス発電の燃料種別の出力と設備利用率の関係

表 4-40 木質等バイオマス発電の燃料種別の設備利用率

	件数	平均値 (%)	中央値 (%)
一般木材等	47	61.2	72.1
未利用材（2,000kW 以上）	37	76.4	79.4
未利用材（2,000kW 未満）	18	52.8	54.9
建設資材廃棄物	17	48.7	45.9

## (5) 発電単価分析

定期報告データの資本費、運転維持費、設備利用率から設備ごとの発電単価を簡易的に算出した結果を図 4-51 に示す。発電単価は「(資本費+運転維持費) / 発電電力量」により機械的・簡易的に計算した。割引率は3%と仮定し、資本費と発電電力量は実績値、運転維持費は最新の調達価格の想定値を使用し、IRR0%及び IRR3%の場合の比率をもとに計算した。

定期報告データの提出があった事業者 (68 件) のうち、1 件 (全体の 1.5%) が 15 円/kWh 未満で事業を実施できている。15 円/kWh 未満の事業者は、燃料費が平均的な案件の 3 割程度となっている。設備利用率は平均的な案件より 1.2 割程度高く、89.5%であった。

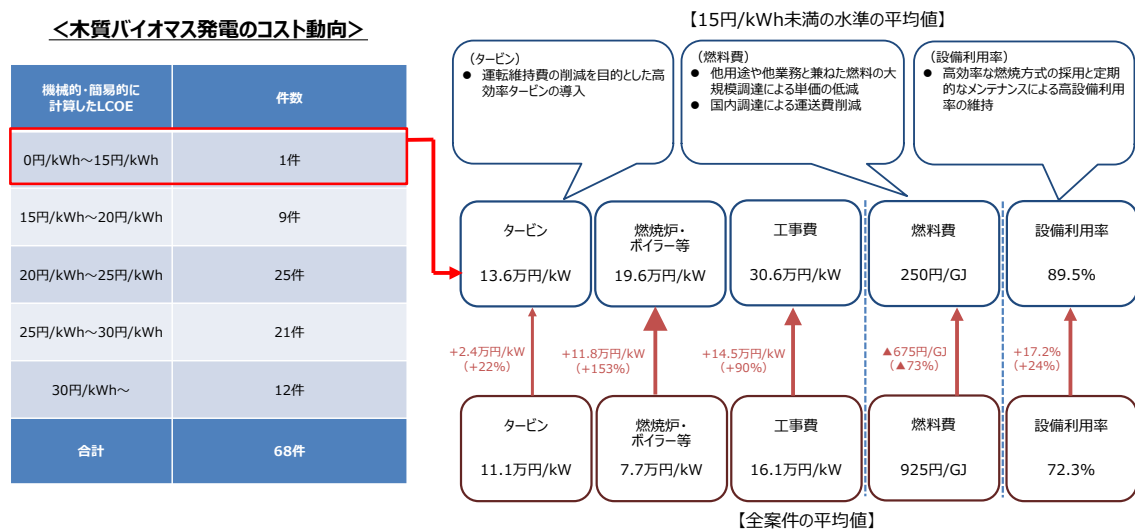


図 4-51 木質等バイオマス発電の発電単価分析

#### 4.6.2 廃棄物バイオマス発電

##### (1) 資本費

廃棄物バイオマス発電の資本費分析結果を表 4-41 に、出力と資本費の関係を図 4-52 に示す。

制度開始以降得られた資本費のコストデータは 81 件であった。平均値は 100.8 万円/kW、中央値は 90.3 万円/kW であり、想定値（31 万円/kW）を上回った。

現在の調達価格の前提は、制度開始当初の事業者団体からのヒアリングを踏まえ、大規模な設備を想定しているため、10,000kW 以上の設備（10 件）を見ると、その平均値は 30.4 万円/kW、中央値は 36.7 万円/kW となり、想定値と同水準になった。

表 4-41 廃棄物バイオマス発電の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]	
	全体	10,000kW 以上
件数	81	10
平均値	100.8	30.4
中央値	90.3	36.7
想定値	31	

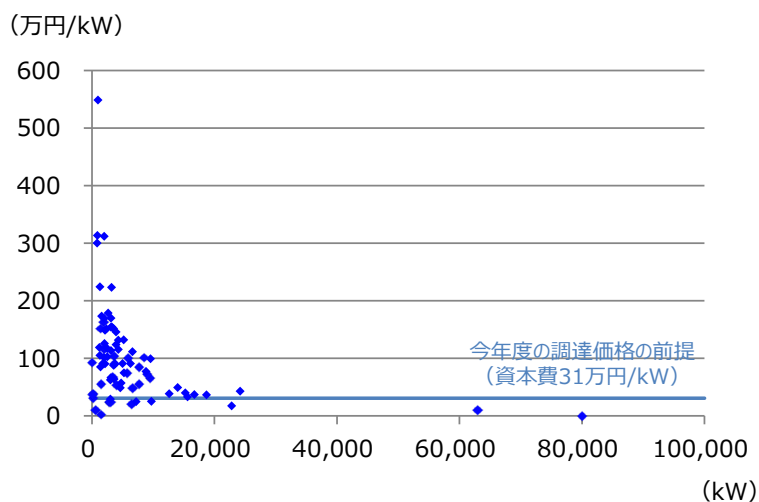


図 4-52 廃棄物バイオマス発電の出力と資本費の関係



## (2) 運転維持費

廃棄物バイオマス発電の運転維持費分析結果を表 4-42 に、出力と運転維持費の関係を図 4-53 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 219 件。平均値 6.0 万円/kW/年、中央値 4.2 万円/kW/年であり、想定値（2.2 万円/kW/年）を上回った。

現在の調達価格の前提は、制度開始当初の事業者団体からのヒアリングを踏まえ、大規模な設備を想定しているため、10,000kW 以上の設備（60 件）を見ると、平均値は 2.7 万円/kW/年、中央値は 2.4 万円/kW/年であり、想定値に近い水準となる。

表 4-42 廃棄物バイオマス発電の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]	
	全体	10,000kW 以上
件数	219	60
平均値	6.0	2.7
中央値	4.2	2.4
想定値	2.2	

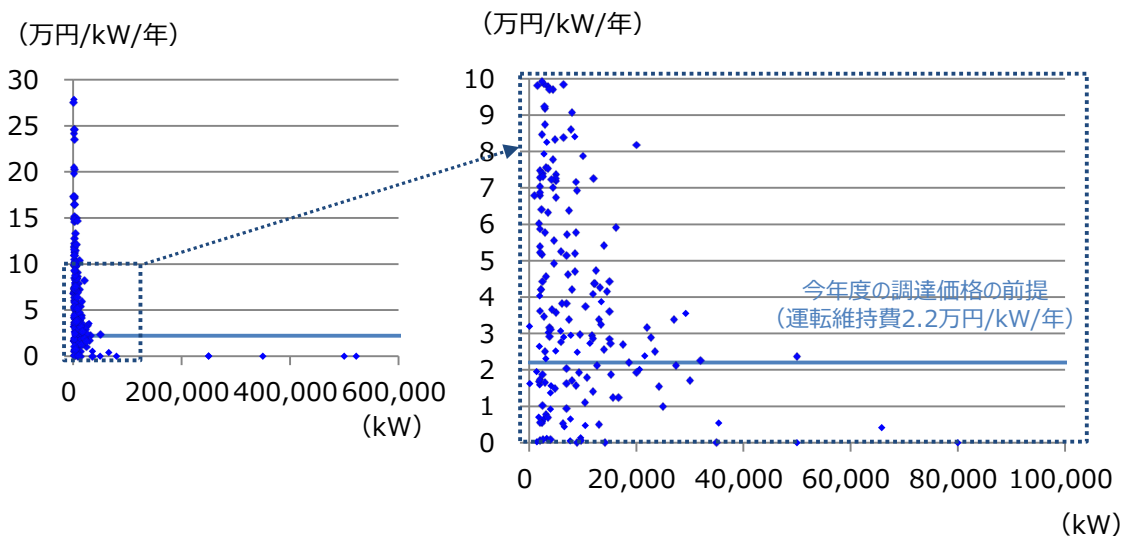


図 4-53 廃棄物バイオマス発電の出力と運転維持費の関係

### (3) 設備利用率

廃棄物バイオマス発電の出力と設備利用率の関係を図 4-54 に示す。

平均値は 31.2%、中央値は 29.5%であり、想定値（46%）を下回っている。ただし、ごみ処理焼却施設などでは、ごみの受入状況などにより、設備利用率に変動が生じ得る点に留意が必要である。

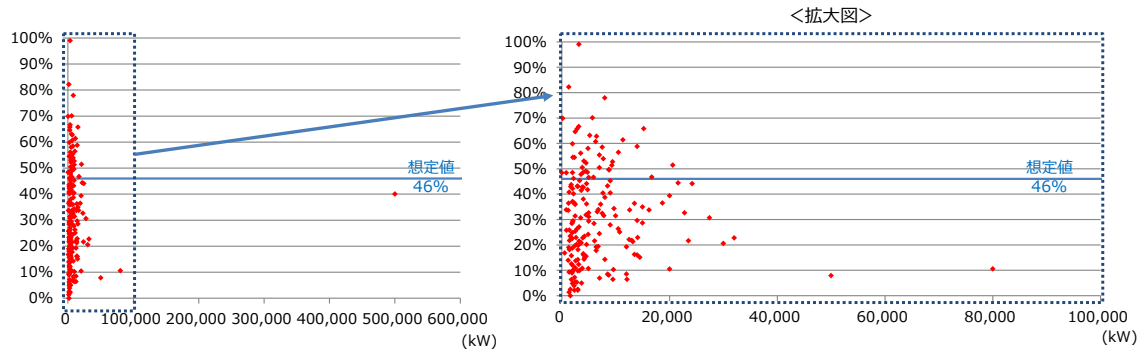


図 4-54 廃棄物バイオマス発電の出力と設備利用率の関係

#### 4.6.3 メタン発酵バイオガス発電

##### (1) 資本費

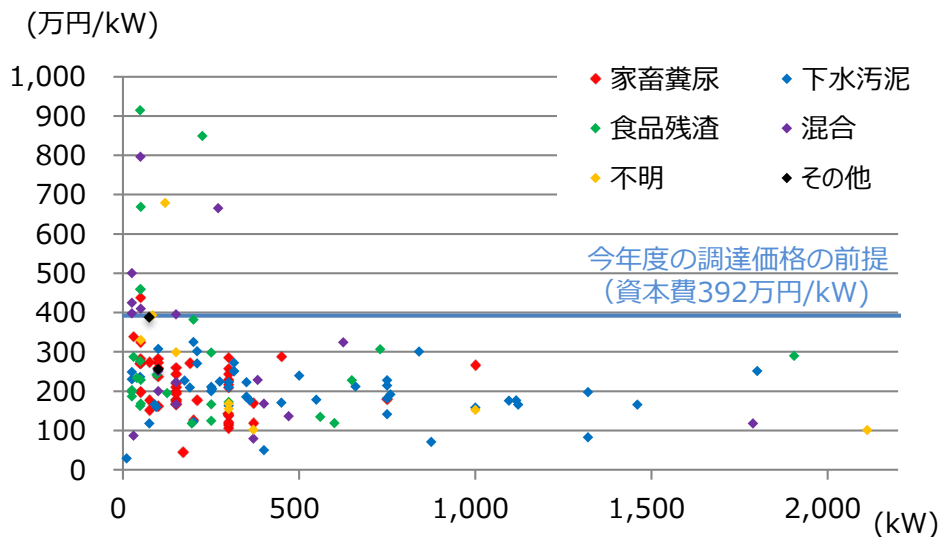
メタン発酵バイオガス発電の資本費分析結果を表 4-43 に、出力と実質的な資本費の関係を図 4-55 に示す。

制度開始以降得られた資本費のコストデータは 154 件。平均値は 193.5 万円/kW、中央値は 156.2 万円/kW であった。そのうち 61 件が、過去に投資をしたメタン発酵バイオガス発電に必要な発酵槽（116 万円/kW 相当、新設案件のコストデータより）を有効利用したケースであった。この点を勘案し、実質的な資本費（既設のメタン発酵槽を活用した案件についてメタン発酵槽の費用を加算した資本費）は、平均値は 239.1 万円/kW、中央値は 210.9 万円/kW となるが、想定値（392 万円/kW）を下回った。

表 4-43 メタン発酵バイオガス発電の資本費 [万円/kW]

項目	資本費[万円/kW]	実質的な資本費[万円/kW]*
件数	154	
平均値	193.5	239.1
中央値	156.2	210.9
想定値	392	

※既存の発酵槽を活用している案件には、発酵槽の費用相当額（116 万円/kW）を加算。



※既存の発酵槽を活用している案件には、発酵槽の費用相当額（116 万円/kW）を加えた額をプロット。

図 4-55 メタン発酵バイオガス発電の出力と実質的な資本費の関係

## (2) 運転維持費

メタン発酵バイオガス発電の運転維持費分析結果を表 4-44 に、出力と運転維持費の関係を図 4-56 に示す。

制度開始以降得られた運転維持費のコストデータは 151 件。平均値は 11.1 万円/kW/年、中央値は 6.2 万円/kW/年であり、想定値（18.4 万円/kW/年）を下回った。

表 4-44 メタン発酵バイオガス発電の運転維持費 [万円/kW/年]

項目	運転維持費[万円/kW/年]
件数	151
平均値	11.1
中央値	6.2
想定値	18.4

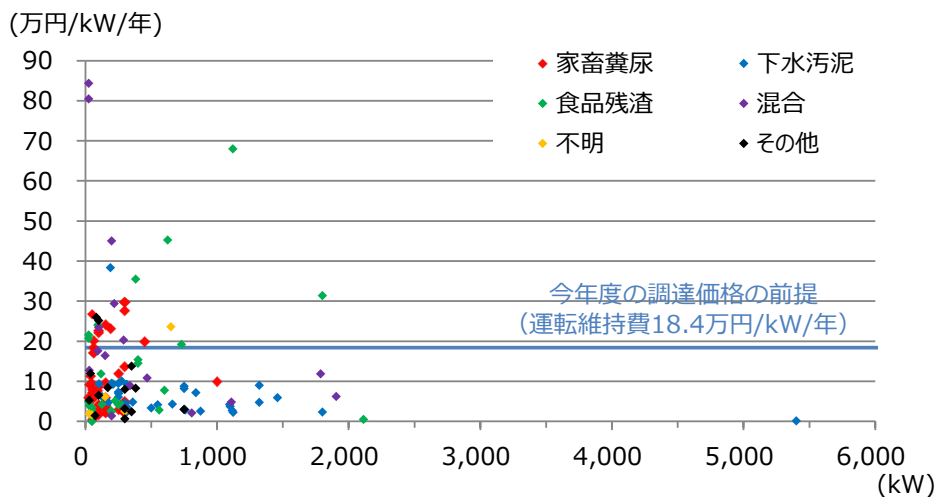


図 4-56 メタン発酵バイオガス発電の出力と運転維持費との関係

### (3) 原料種別分析

原料種別の資本費について分析を行った結果を表 4-45 に示す。

家畜糞尿・食品残さを原料とするものは資本費が高く、下水汚泥を原料とするものは資本費が低い傾向が確認された。これは、原料種によって発酵槽を新設する案件の比率に差があり、家畜糞尿・食品残さを原料とする案件では大半が発酵槽を新設する案件であったのに対し、下水汚泥を原料とする案件では大半が既設の発酵槽を活用する案件であったことが主な理由であった。

表 4-45 メタン発酵バイオマスの原料種別のコスト分析

		家畜糞尿	下水汚泥	食品残さ
資本費(万円/kW)	平均値	205.7	99.3	244.5
	中央値	204.1	95.0	161.4
実質的な資本費 <sup>(注)</sup> (万円/kW)	平均値	212.5	198.0	299.4
	中央値	209.6	203.4	228.6
運転維持費 (万円/kW/年)	平均値	10.2	6.5	13.8
	中央値	6.2	4.8	5.0
発酵槽を新設した案件		47 件/50 件	7 件/48 件	14 件/27 件

※それぞれの原料種別を単独で原料としている案件のみを分析の対象とし、原料混合案件は分析対象から除外。

注：既存の発酵槽を活用している案件には、発酵槽の費用（116 万円/kW）を加えている。

### (4) 発酵槽有無別分析

発酵槽を新設する案件と既存の発酵槽を活用する案件の資本費を表 4-46 に示す。

発酵槽を新設する案件（93 件）の平均値は 249.3 万円/kW、既存の発酵槽を活用する案件（61 件）の平均値は 108.3 万円/kW となり、資本費に差異が見られた。

表 4-46 発酵槽を新設する案件／既存の発酵槽を活用する案件の資本費

	資本費
発酵槽を新設する案件	249.3 万円/kW
既存の発酵槽を活用する案件	108.3 万円/kW

### (5) 規模別分析

メタン発酵バイオマスの規模別の資本費・運転維持費を表 4-47 に示す。

1,000kW 以上・未満に着眼すると、1,000kW 以上の事業は 1,000kW 未満と比較して低コストで実施できている。

表 4-47 メタン発酵バイオマスの規模別の資本費・運転維持費

		1,000kW 未満	1,000kW 以上
実質的な資本費 (万円/kW)	平均値	244.8	177.4
	中央値	216.4	166.3
運転維持費 (万円/kW/年)	平均値	11.1	10.5
	中央値	6.5	4.8

## (6) 設備利用率

メタン発酵バイオガス発電の出力と設備利用率との関係を図 4-57 に示す。燃料種に関わらず、全体的に想定値（90%）を下回っており、分散が大きい。

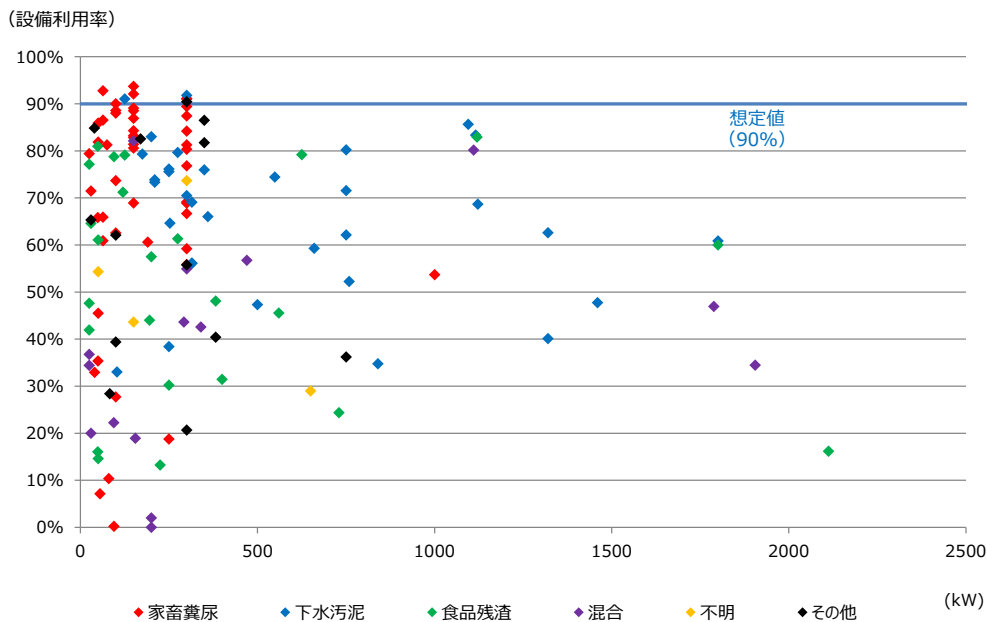


図 4-57 メタン発酵バイオガス発電の出力と設備利用率との関係

表 4-48 メタン発酵バイオマスの燃料種別の設備利用率

種類	件数	平均値 (%)	中央値 (%)
全体	185	59.5	65.3
家畜糞尿	49	69.4	80.3
下水汚泥	33	66.2	69.1
食品残さ	24	51.1	52.8
混合	15	38.4	36.8
不明	4	50.2	49.0
その他	13	59.6	62.1

表 4-49 メタン発酵バイオマスの規模別の設備利用率

規模	件数	平均値 (%)	中央値 (%)
1,000kW 未満	168	59.9	65.9
1,000kW 以上	17	56.3	60.0

## 5. 定期報告以外の追加的調査

### 5.1 調達期間終了を迎えた住宅用太陽光発電の実態補足等

調達期間終了を迎えた住宅用太陽光発電設備は、従来の定期報告データを用いる方法では、実態を捕捉することができないおそれがある。また、今後中長期的には、当初から FIT 制度の認定を受けずに導入がなされる発電設備の出現が見込まれる。こうした案件の発電電力量等を統計的に捕捉することは、日本における再生可能エネルギーの実態を的確に把握するために重要であることから、現在使用されている各種統計データと捕捉範囲について確認した。

	FIT・卒FIT						非FIT					
	10kW未満(住宅)			10kW以上			10kW未満(住宅)			10kW以上		
	売電	一部自家消費	完全自家消費	売電	一部自家消費	完全自家消費	売電	一部自家消費	完全自家消費	売電	一部自家消費	完全自家消費
定期報告	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	×	×	×	×	×	×
一般送配電事業者による公開データ ※公開データの細分化が必要	○	○ ※要推定	×	○	○ ※要推定	×	○	○ ※要推定	×	○	○ ※要推定	×
GIOデータ <sup>1)</sup>	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
エネルギー消費統計 ※調査票を要変更	×	×	×	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	×	×	×	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査	○ ※サンプル調査
石油等消費動態統計 ※調査票を要変更	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○
電力調査統計 <sup>2)</sup>	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×

赤字：総合エネルギー統計のデータ元

  現状のデータや調査票等で捕捉可能  
  データや調査票等の変更が必要  
  総合エネルギー統計では現状想定されていないパターン(卒FITの完全自家消費)  
  現状捕捉可能なデータ無し  
  ※蓄電池補助金のデータを部分的に活用可能?

- 1) 卒 FIT の売電電力量は対象外と考えられる。
- 2) 電力調査統計は、主に毎月電気事業者から提出される発受電月報等を集計しており、対象としている設備は電気事業法上の発電用の電気工作物に限定されていると考えられる（出力計 1,000kW 以上、託送契約上の同時最大受電電力が 5 割超、年間の逆潮流量が 5 割超など）。

### 5.2 その他

FIP 制度の適用対象等検討に係る基礎分析、地域活用要件に関する調査、入札制度に関する調査について、必要があると認められた場合に調査を実施するところ、定期報告データで一定程度のデータ収集ができたことなどから、経済産業省と相談の上、定期報告以外の追加的調査は実施しなかった。



## 6. 次年度以降の事業への提案

現行書式の課題等を踏まえ、風力発電設備用の定期報告について、以下のとおり令和3年度の定期報告書式の改定案を提案する。

表 6-1 風力発電設備用の定期報告書式改定案

記載項目	内容
工事費	詳細費目に以下の項目を追加 「風車輸送」「道路整備工事」「敷地造成工事」「接続工事」

また、洋上風力設備用の定期報告を新たに作成することを提案する。現行の風力発電設備用の定期報告をベースとした追加・修正案を表 6-2 に示す。

表 6-2 洋上風力発電設備用の定期報告書式 追加・修正項目案

記載項目	内容
設置の状況	・ 敷地の保有状況を削除
設備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「基礎」を追加。また、基礎形状を記載する項目を追加</li> <li>・ 「受変電設備」を「陸上受変電設備」と「洋上受変電設備」に細分化</li> <li>・ 「アレイケーブル」及び「エクスポートケーブル」を追加。</li> <li>・ 「アレイケーブル」と「エクスポートケーブル」の仕様（kV、固定／ダイナミックケーブル等）及び距離を記載する項目を追加</li> <li>・ 「係留索」を追加（※浮体想定）</li> <li>・ 「アンカー」を追加（※浮体想定）</li> </ul>
工事費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「プレアセンブリ工事」を追加</li> <li>・ 「据付工事」→「風車据付工事」に変更（定義の明確化）</li> <li>・ 「係留工事」を追加。</li> <li>・ 「海底ケーブル敷設工事」を追加。また工法（埋設／表面敷設、埋設深さ等）を記載する項目を追加</li> <li>・ 「附帯工事」の定義を明確化</li> <li>・ 「洋上施工管理」を追加（※Marine Coordinator Center を想定）</li> <li>・ 「港湾使用料」を追加</li> <li>・ 「傭船料」または「うち傭船料」を追加</li> </ul>
運転維持費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「土地等賃借料」→「土地等賃貸料（海域の占用料含む）」に変更</li> <li>・ 「修繕費」の「（修繕箇所）」に「基礎」「タワー」「海底ケーブル」を追加</li> <li>・ 「修繕費」に「傭船料」または「うち傭船料」を追加（※SEP 船や起重機船を想定）</li> <li>・ 「保守点検費」に「傭船料」または「うち傭船料」を追加（※CTV を想定）</li> </ul>

## 7. 参考資料（2020 年度定期報告書式）

※太陽光発電については、原則電子システム上で報告を行うこととなっている。

### 7.1 風力発電

定期報告様式 【風力発電設備用】		再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告										
経済産業大臣 殿		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日										
認定事業者(注1)		〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>	住所									
		(ふりがな)										
		(ふりがな)	氏名									
		(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)	印									
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第1項第6号及び第7号の規定に基づき、次のとおり報告します。												
担当地方局(注2) <input type="checkbox"/>		太枠内のいずれかにレ印 <input type="checkbox"/> 新規提出 ( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告 )										
対象設備		<input type="checkbox"/> 再提出 ( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告 )										
設備ID	<input type="text"/>	(注) 認定出力について記載すること 発電出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW										
設備名称		※増設分の資本費報告の際に記入 増設分( <input type="text"/> , <input type="text"/> kW)										
所在地												
設備設置・運転費用一覧(注3)												
※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、2年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること 運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。												
設置の状況	設備の概要	合計出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW ( <input type="checkbox"/> 洋上風力 ) (注4)										
		<table border="0"> <tr> <td>単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW</td> <td>× 設置機数 <input type="text"/> 機</td> <td>(メーカー: <input type="text"/> )</td> </tr> <tr> <td>単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW</td> <td>× 設置機数 <input type="text"/> 機</td> <td>(メーカー: <input type="text"/> )</td> </tr> <tr> <td>単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW</td> <td>× 設置機数 <input type="text"/> 機</td> <td>(メーカー: <input type="text"/> )</td> </tr> </table>		単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )	単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )	単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )
	単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )									
単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )										
単機出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> kW	× 設置機数 <input type="text"/> 機	(メーカー: <input type="text"/> )										
面積	<input type="text"/> , <input type="text"/> 平方メートル											
敷地の保有状況	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 既保有地 <input type="checkbox"/> 新規購入 購入価格 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 ( <input type="text"/> , <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き) <input type="checkbox"/> 借地 現在の賃借料 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き)											
運転開始日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (特定契約に基づく受給開始日)											
系統接続距離	<input type="text"/> , <input type="text"/> メートル											
撤去及び処分費用想定額(注5)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)											

資本費	① 設計費 (注6) □, □□□, □□□□万円 (税抜き)	
	② 設備費 (注7) □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	風力発電機 □□□□, □□□□万円 (税抜き) タワー □□□□, □□□□万円 (税抜き) 受変電設備 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 遠隔監視設備 □□□□, □□□□万円 (税抜き) <input type="checkbox"/> 出力制御機能付 その他付属機器 ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き)
	③ 工事費 (注8) □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	基礎・土木工事 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 据付工事 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 電気配管工事 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 附帯工事 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 試運転調整 □□□□, □□□□万円 (税抜き) その他 ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き)
	④ 接続費 (注9) □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	電源線 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 遮断機敷設費 □□□□, □□□□万円 (税抜き) 計量器 □□□□, □□□□万円 (税抜き) その他 ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き) 接続費総額のうち電力会社に対する負担額 □□□□, □□□□万円 (税抜き)
	⑤ その他 (注10) □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き) ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き)
	合計 □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	(①+②+③+④+⑤)
	(国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載) 補助金名 ( ) 補助主体 ( ) 補助金額 □, □□□□, □□□□万円 (税抜き)	
【備考】		
設置期間	事前調査(風況調査等) 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月 環境影響評価 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月 (環境影響調査費 □□□□, □□□□万円 (税抜き))	
	基本設計 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月	
	実施設計 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月	
	基礎・土木・附帯工事 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月	
	据付・電気配管工事 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月	
	接続に関する工事 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月	
総期間 平成 □□年□□月 ~ 平成 □□年□□月 計 □□ヶ月		

運輸維持費 (注11)	対象期間 (注12)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	
	① 土地等賃借料 (注13)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(概要、内訳等)
	② 修繕費 (注14)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(修繕箇所) <input type="checkbox"/> 増速機 <input type="checkbox"/> 発電機 <input type="checkbox"/> ブレード <input type="checkbox"/> 受変電設備 <input type="checkbox"/> その他 ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の概要 ( )
	③ 保守点検費 (注15)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(概要、内訳等)
	④ 事務所経費 (注16)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(概要、内訳等)
	⑤ 人件費 (注17)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(概要、内訳等)
	⑥ 法人事業税・ 固定資産税	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	
	⑦ 保険料	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(概要、内訳等)
⑧ その他 (注10)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	( ) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ( ) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	
合計	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き)	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	
撤去及び処分費用 (注18)	<input type="checkbox"/> 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、左のチェックボックスにチェックを付けてください。		
	積立開始時期及び終了時期(注19) 開始時期 西暦( )年( )月      終了時期 西暦( )年( )月 <input type="checkbox"/> 未開始 <input type="checkbox"/> 未了 積立金額(注20) 第一月目 ( ) 万円 (税抜き)      第七月目 ( ) 万円 (税抜き) 第二月目 ( ) 万円 (税抜き)      第八月目 ( ) 万円 (税抜き) 第三月目 ( ) 万円 (税抜き)      第九月目 ( ) 万円 (税抜き) 第四月目 ( ) 万円 (税抜き)      第十月目 ( ) 万円 (税抜き) 第五月目 ( ) 万円 (税抜き)      第十一月目 ( ) 万円 (税抜き) 第六月目 ( ) 万円 (税抜き)      第十二月目 ( ) 万円 (税抜き) 累積積立て額(注21) ( ) 万円 (税抜き)		
【備考】			
運輸実績	年間発電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年	
	年間売電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年	
	所内率 (注22)	<input type="text"/> . <input type="text"/> %      備考 ( )	
	売電先の決定方法	<input type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入札による売電開始時期 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	
連絡先 (注23)	氏名		
	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>	
	メールアドレス		

- (注1) 再生可能エネルギー発電事業計画の認定事業者が報告すること。
- (注2) 届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること(認定申請時と同一の地方局)。  
A:北海道経済産業局、B:東北経済産業局、C:関東経済産業局、D:中部経済産業局、E:近畿経済産業局、F:中国経済産業局、  
G:四国経済産業局、H:九州経済産業局、I:内閣府沖縄総合事務局
- (注3) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(万円以下は四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること)。
- (注4) 洋上風力発電設備に該当する場合、太枠内にレ印をつけること。
- (注5) 将来の当該設備の撤去に要する費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
- (注6) 設備導入に必要な機械装置等の設計費を記載すること。
- (注7) 設備導入事業に必要な機械装置等の購入、製造等に必要経費を記載すること。その他付属機器の項目には、航空障害灯や、監視記録装置、昇降機等の費用を記載すること。
- (注8) 系統接続に関する工事費は除く。また、設備の運搬に必要となった輸送費がある場合には、工事費の項目内の、その他の欄に記載すること。
- (注9) 当該発電所から電気事業者の電気工作物までの電源線、及び接続に関する工事費等を記載すること。
- (注10) 建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
- (注11) 初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。  
減価償却費は含まないこと。
- (注12) 運転維持費の報告対象となる期間(原則1年間)の期初月と期末月を記載すること。
- (注13) 借地に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載すること。
- (注14) 設備の修繕や交換に必要なとなった金額を記載すること。
- (注15) 保守点検やセキュリティに関する費用等について記載すること。
- (注16) 事務所の維持費や各種申請費について記載すること。
- (注17) 設備運営に要した社員人件費を記載すること(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」にすること。)
- (注18) 同意をいただいたものについては、各事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況を公表する。
- (注19) 予定時期ではなく実績時期を記載すること。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」にレ印を加えること。
- (注20) 報告期間について、第一月目から第十二月目までの積立金額を月ごとに記載すること。
- (注21) 本報告の提出日時点における累積積立金額を記載すること。
- (注22) 発電量全体に占める発電設備自体で使用する電力量(所内消費量)の割合を指す。  
※発電した電力を専用線により全量売電している場合においては、「発電量=売電量=所内消費量」となる。  
※発電設備以外で自家消費して余剰電力を売電する場合など、所内消費の測定が困難な場合においては、発電に必要な設備の消費電力から計算上の所内消費量を求めて所内率を算出するなど、備考欄に計算方法を示した上で、分かる範囲内で記載すること。  
※発電量は、積算電力計を設置して積算することが望ましいが、出力モニター等で測定することも可能。
- (注23) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

#### 備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。
- ・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ留意すること。

## 7.2 中小水力発電

定期報告様式

【中小水力発電設備用】

再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告

平成  年  月  日

経済産業大臣 殿

認定事業者(注1)

〒  -   
住所  
(ふりがな)

氏名  
(ふりがな)

印  
(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第1項第6号及び第7号の規定に基づき、次のとおり報告します。

担当地方局(注2)

対象設備  
設備ID

設備名称  
所在地

太枠内のいずれかに印  
 新規提出 (  設置費用報告  運転費用報告 )  
 再提出 (  設置費用報告  運転費用報告 )  
 (注) 認定出力について記載すること  
 発電出力  ,  .  kW  
 (流量  .  m<sup>3</sup> / 秒、有効落差  .  m )  
 ※増設分の資本費報告の際に記入  
 増設分(  ,  .  kW)

設備設置・運転費用一覧(注3)

※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、2年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること  
 運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。

設置の状況	太枠内のいずれかに印 設備の概要	<input type="checkbox"/> ダム式	<input type="checkbox"/> 水路式	<input type="checkbox"/> ダム水路式 ( <input type="checkbox"/> 既設導水路活用 ) (注4)
	水の利用形態	<input type="checkbox"/> 農業用水	<input type="checkbox"/> 上下水	<input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 発電用のみ利用 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	敷地の保有状況	<input type="checkbox"/> 自己所有	<input type="checkbox"/> 既保有地 <input type="checkbox"/> 新規購入	購入価格 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 ( <input type="text"/> , <input type="text"/> 円/m <sup>2</sup> ) (税抜き)
		<input type="checkbox"/> 借地	現在の賃借料 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年	( <input type="text"/> 円/m <sup>2</sup> ) (税抜き)
	運転開始日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (特定契約に基づく受給開始日)		
	系統接続距離	<input type="text"/> , <input type="text"/> メートル		
	撤去及び処分費用想定額 (注5)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)		

資本費	① 設計費 (注6)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	
	② 設備費 (注7)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	水車発電機 (メーカー) (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 水圧管路 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 水路 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 受変電設備 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) その他付属機器 (□□□, □□□ 万円 (税抜き))
	③ 工事費 (注8)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	電気設備関連工事 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 土木工事(水圧管路関連) (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 土木工事(水路関連) (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 附帯工事 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) その他 (□□□, □□□ 万円 (税抜き))
	④ 接続費 (注9)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	電源線 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 遮断機敷設費 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 計量器 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) その他 (□□□, □□□ 万円 (税抜き)) 接続費総額のうち電力会社に対する負担額 (□□□, □□□ 万円 (税抜き))
	⑤ その他 (注10)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	(□□□, □□□ 万円 (税抜き)) (□□□, □□□ 万円 (税抜き))
	合計	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	(①+②+③+④+⑤)
(国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載)			
補助金名 ( )		補助主体 ( )	
補助金額 □, □□□, □□□ 万円 (税抜き)			
【備考】			
設置期間	事前調査(水況調査等)	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月
	環境影響評価	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月
	(環境影響調査費)	□□, □□□ 万円 (税抜き)	
	基本設計	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月
	実施設計	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月
	基礎・土木工事	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月
据付・電気配管・附帯工事	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月	
接続に関する工事	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月	
総期間	平成 □□ 年 □□ 月 ~ 平成 □□ 年 □□ 月	計 □□ ヶ月	

運 転 維 持 費  (注11)	対象期間 (注12)	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
	① 水利使用料 (注13)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	② 土地等賃借料 (注14)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	③ 修繕費 (注15)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (修繕・交換箇所) <input type="checkbox"/> ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の概要 ( )
	④ 保守点検費 (注16)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑤ 事務所経費 (注17)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑥ 人件費 (注18)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑦ 法人事業税・固定資産税	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑧ 保険料	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑨ その他 (注10)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
合計		<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)
撤 去 及 び 処 分 費 用 ( 注 1 9 )	<input type="checkbox"/> 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、左のチェックボックスにチェックを付けてください。	
	積立開始時期及び終了時期 (注20) 開始時期 西暦( )年( )月 終了時期 西暦( )年( )月 <input type="checkbox"/> 未開始 <input type="checkbox"/> 未了	
	積立金額 (注21) 第一月目 ( ) 万円 (税抜き) 第七月目 ( ) 万円 (税抜き) 第二月目 ( ) 万円 (税抜き) 第八月目 ( ) 万円 (税抜き) 第三月目 ( ) 万円 (税抜き) 第九月目 ( ) 万円 (税抜き) 第四月目 ( ) 万円 (税抜き) 第十月目 ( ) 万円 (税抜き) 第五月目 ( ) 万円 (税抜き) 第十一月目 ( ) 万円 (税抜き) 第六月目 ( ) 万円 (税抜き) 第十二月目 ( ) 万円 (税抜き)	
	累積積立額 (注22) ( ) 万円 (税抜き)	
【備考】		
運 転 実 績	年間発電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年
	年間売電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年
	所内率 (注23)	<input type="text"/> . <input type="text"/> % 備考 ( )
	売電先の決定方法	<input type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入力 入札による売電開始時期 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
連 絡 先  (注24)	氏 名	
	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	メールアドレス	



- (注1) 再生可能エネルギー発電事業計画の認定事業者が報告すること。
- (注2) 届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。(認定申請時と同一の地方局)  
A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、E：近畿経済産業局、  
F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、I：内閣府沖縄総合事務局
- (注3) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(万円以下は四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること)。
- (注4) 発電機の更新を行った設備で、既設発電所の導水路を活用した場合には、該当するものとして、太枠内にレ印をつけること。
- (注5) 将来の当該設備の撤去に要する費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
- (注6) 設備導入に必要な機械装置等の設計費を記載すること。
- (注7) 設備導入に必要な機械装置等の購入、製造等に必要経費を記載すること。
- (注8) 系統接続に関する工事費は除く。「電気設備関連工事」は、水車、発電機、変電設備等の設置にかかる工事費を記載すること。
- (注9) 当該発電所から電気事業者の電気工作物までの電源線、及び接続に関する工事費等を記載すること。
- (注10) 建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
- (注11) 初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。  
減価償却費は含まないこと。
- (注12) 運転維持費の報告対象となる期間(原則1年間)の期初月と期末月を記載すること。
- (注13) 水利権者に対して実際に支払った金額を記載すること。
- (注14) 借地に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載すること。
- (注15) 設備の修繕や交換に必要となった金額を記載すること。
- (注16) 保守点検やセキュリティに関する費用等について記載すること。
- (注17) 事務所の維持費や各種申請費について記載すること。
- (注18) 設備運営に要した社員人件費を記載すること(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」にすること。)
- (注19) 同意をいただいたものについては、各事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況を公表すること。
- (注20) 予定時期ではなく実績時期を記載すること。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」にレ印を加えること。
- (注21) 報告期間について、第一月目から第十二月目までの積立金額を月ごとに記載すること。
- (注22) 本報告の提出日時点における累積積立金額を記載すること。
- (注23) 発電量全体に占める発電設備自体で使用する電力量(所内消費量)の割合を指す。  
※発電した電力を専用線により全量売電している場合においては、「発電量-売電量=所内消費量」となる。  
※発電設備以外で自家消費して余剰電力を売電する場合など、所内消費の測定が困難な場合においては、発電に必要な設備の消費電力から計算上の所内消費量を求めて所内率を算出するなど、備考欄に計算方法を示した上で、分かる範囲内で記載すること。  
※発電量は、積算電力計を設置して積算することが望ましいが、出力モニター等で測定することも可能。
- (注24) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

#### 備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。
- ・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定を取り消し、将来にわたり固定価格買取制度の適用を受けられなくなる旨、あらかじめ留意すること。

### 7.3 地熱発電

定期報告様式  
【地熱発電設備用】

再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告

平成 年月日

経済産業大臣 殿

〒 -

認定事業者(注1) 住所  
(ふりがな)

氏名  
(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名) 印

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第6号及び第7号の規定により、次のとおり報告します。

太枠内のいずれかにレ印

担当地方局(注2)  新規提出 ( 設置費用報告 運転費用報告 )

対象設備 再提出 ( 設置費用報告 運転費用報告 )

設備ID

(注)認定出力について記載すること  
発電出力 、. kW  
※増設分の資本費報告の際に記入  
増設分( 、. kW)

設備名称

所在地

設備設置・運転費用一覧(注3)

※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、1年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること  
運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。

設置 の 状 況	<small>太枠内のいずれかにレ印</small> 敷地の保有状況	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 既保有地 <input type="checkbox"/> 新規購入      購入価格 <input type="text"/> 、 <input type="text"/> 万円 ( <input type="text"/> 、 <input type="text"/> 円/㎡ ) <small>(税抜き)</small>	
		<input type="checkbox"/> 借地      現在の賃借料 <input type="text"/> 、 <input type="text"/> 万円/年 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き)	
	設置の形態	<input type="checkbox"/> 地熱発電(温泉発電以外) <input type="checkbox"/> 温泉発電	
	新規掘削	<input type="checkbox"/> 新規掘削あり <input type="checkbox"/> 新規掘削なし(既存井戸の活用等)	
	発電方式	<input type="checkbox"/> フラッシュ式 <input type="checkbox"/> バイナリー式 (作動媒体 )	
	運転開始日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (特定契約に基づく受給開始日)	
系統接続距離	<input type="text"/> 、 <input type="text"/> メートル		
撤去及び処分費用想定額 (注4)	<input type="text"/> 、 <input type="text"/> 万円 (税抜き)		

資本費	調査	① 地熱調査費	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	調査費 (注5)	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
				構造試推井・	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
	探査	② 地熱探査費 (注7)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	観測井掘削費 (注6)	観測井 (□□本)	
				その他 ( )	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
	掘削	④ 坑井(温泉井)掘削費 (注8)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	生産井掘削費	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	(□□本、掘削長 □□~□□m)
				還元井掘削費	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	(□□本、掘削長 □□~□□m)
	発電設備設置	⑤ 設計費 (注9)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	その他 ( )	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
		⑥ 設備費 (注10)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	蒸気熱水設備	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
				発電設備	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
		⑦ 工事費 (注11)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	受変電設備	□□□, □□□ 万円 (税抜き)	
その他付属機器 ( )				□□□, □□□ 万円 (税抜き)		
基礎・土木工事				□□□, □□□ 万円 (税抜き)		
据付工事費用	□□□, □□□ 万円 (税抜き)					
⑧ 接続費 (注12)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	電気配管工事費用	□□□, □□□ 万円 (税抜き)			
		付帯工事	□□□, □□□ 万円 (税抜き)			
⑨ その他 (注13)	□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	試運転調整	□□□, □□□ 万円 (税抜き)			
		その他 ( )	□□□, □□□ 万円 (税抜き)			
合計		□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)			
(国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載)						
補助金名 ( )		補助主体 ( )				
補助金額		□, □□□, □□□ 万円 (税抜き)				
【備考】						
設置期間	事前調査(地表調査等)	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
	環境影響評価	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
	(環境影響調査費)	□□, □□□ 万円 (税抜き)				
	基本設計	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
	実施設計	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
	抗井掘削期間	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
	基礎・土木工事	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月	
据付・電気配管・付帯工事	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月		
接続に関する工事	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月		
総期間	平成 □□年 □□月	～	平成 □□年 □□月	計 □□ヶ月		

対象期間 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 (注15)	
運 転 維 持 費  (注14)	① 土地等賃借料 (注16) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	② 修繕費 (注17) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) <input type="checkbox"/> ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の概要 ( )
	③ 保守点検費 (注18) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	④ 化学薬品費 (注19) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑤ 事務所経費 (注20) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑥ 人件費 (注21) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑦ 法人事業税・固定資産税 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑧ 保険料 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) (概要、内訳等)
	⑨ その他 (注13) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (税抜き) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ( ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
合計 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨) (税抜き)	
撤 去 及 び 処 分 費 用 ( 注 2 2 )	<input type="checkbox"/> 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、左のチェックボックスにチェックを付けてください。 積立開始時期及び終了時期(注23) 開始時期 西暦( )年( )月 終了時期 西暦( )年( )月 <input type="checkbox"/> 未開始 <input type="checkbox"/> 未了 積立金額(注24) 第一月目 ( )万円 (税抜き) 第七月目 ( )万円 (税抜き) 第二月目 ( )万円 (税抜き) 第八月目 ( )万円 (税抜き) 第三月目 ( )万円 (税抜き) 第九月目 ( )万円 (税抜き) 第四月目 ( )万円 (税抜き) 第十月目 ( )万円 (税抜き) 第五月目 ( )万円 (税抜き) 第十一月目 ( )万円 (税抜き) 第六月目 ( )万円 (税抜き) 第十二月目 ( )万円 (税抜き) 累積積立額(注25) ( )万円 (税抜き)
	【備考】
遵 守 事 項 報 告	源泉モニタリング (注26) <input type="checkbox"/> 実施している。 <input type="checkbox"/> 実施していない (蒸気の大気解放を行った場合) 環境モニタリング (注26) <input type="checkbox"/> 実施している。 <input type="checkbox"/> 実施していない ※源泉モニタリング及び環境モニタリングについては、地熱発電事業計画策定ガイドラインを参照すること。
運 転 実 績	年間発電量 <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年 年間売電量 <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年 所内率 (注27) <input type="text"/> . <input type="text"/> % 備考 ( ) 売電先の決定方法 <input type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入力 入札による売電開始時期 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
連 絡 先  (注28)	氏 名
	電話番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	メールアドレス

- (注1) 再生可能エネルギー発電事業計画の認定事業者が報告すること。
- (注2) 届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。(認定申請時と同一の地方局)  
A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、E：近畿経済産業局、  
F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、I：内閣府沖縄総合事務局
- (注3) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(万円以下は四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること)。
- (注4) 将来の当該設備の撤去に要する廃棄費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
- (注5) 地下の熱資源量を確認するための調査に支払った金額を記載すること(環境保全のために必要な調査費等も含む)。
- (注6) 地下の詳細構造を把握するための抗井(構造試験井)や地熱貯留層や温泉帯水層などのデータ等を取得するための抗井(観測井)等の掘削等調査の際に支払った金額を記載すること(温泉発電の場合、記入は不要)。
- (注7) 地下の熱源から十分な量の蒸気を安定的に取り出すことができるかを確認するための井戸の掘削調査等を行うために支払った金額を記載すること。
- (注8) 発電に必要な蒸気を回収するためにの井戸を掘削するために支払った金額を記載すること。
- (注9) 設備導入に必要な機械装置等の設計費を記載すること。
- (注10) 設備導入に必要な機械装置等の購入、製造等に必要経費を記載すること。
- (注11) 系統接続に関する工事費は除く。
- (注12) 当該発電所から電気事業者の電気工作物までの電源線、及び接続に関する工事費等を記載すること。
- (注13) 建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
- (注14) 初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内訳を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。  
減価償却費は含めないこと
- (注15) 運転維持費の報告対象となる期間(原則1年間)の期初月と期末月を記載すること。
- (注16) 借地に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載すること。
- (注17) 設備の修繕や交換に必要な金額を記載すること
- (注18) 保守点検やセキュリティに関する費用等について記載すること。
- (注19) 生産井の維持管理のために、支出した薬剤費について記載すること。(バイナリー式の場合には、作動媒体補充費を含む)。
- (注20) 事務所の維持費や各種申請費について記載すること。
- (注21) 設備運営に要した社員人件費を記載すること(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」にすること。)
- (注22) 同意をいただいたものについては、各事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況を公表する。
- (注23) 予定時期ではなく実績時期を記載すること。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」にレ印を加えること。
- (注24) 報告期間について、第一月目から第十二月目までの積立金額を月ごとに記載すること。
- (注25) 本報告の提出日時における累積積立金額を記載すること。
- (注26) 源泉モニタリング及び環境モニタリングの内容については、地熱発電事業計画策定ガイドラインを参照すること。
- (注27) 発電量全体に占める発電設備自体で使用する電力量(所内消費量)の割合を指す。  
※発電した電力を専用線により全量充電している場合においては、「発電量-売電量=所内消費量」となる。  
※発電設備以外で自家消費して余剰電力を充電する場合など、所内消費の測定が困難な場合においては、発電に必要な設備の消費電力から計算上の所内消費量を求めて所内率を算出するなど、備考欄に計算方法を示した上で、分かる範囲内で記載すること。  
※発電量は、積算電力計を設置して積算することが望ましいが、出力モニター等で測定することも可能。
- (注28) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とする
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。
- ・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定を取り消し、将来にわたり固定価格買取制度の適用を受けられなくなる旨、あらかじめ留意すること。

### 7.4 バイオマス発電（木質、廃棄物その他直接燃焼発電）

定期報告様式 【バイオマス発電(木質、廃棄物その他直接燃焼発電)設備用】		再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告	
経済産業大臣 殿		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
認定事業者(注1) 住所		〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
(ふりがな)			
氏名		印	
(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)			
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第6号及び第7号の規定により、次のとおり報告します。			
<small>本枠内のいずれかに印</small>			
担当地方局(注2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 新規提出	( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告)
対象設備	設備ID <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 再提出	( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告)
設備名称	<input type="text"/>	(注)認定出力について記載すること。 発電出力 <input type="text"/> kWh	
所在地	<input type="text"/>	<small>※増設分の資本費報告の際に記入</small> 増設分( <input type="text"/> kWh )	
設備設置・運転費用一覧(注3) ※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、1年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること。 運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。			
設置 の 状 況	敷地の保有状況	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 既保有地 <input type="checkbox"/> 新規購入 購入価格 <input type="text"/> 万円 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き)	
		<input type="checkbox"/> 借地 現在の賃借料 <input type="text"/> 万円/年 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き)	
	運転開始日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (特定契約に基づく受給開始日)	
	系統接続距離	<input type="text"/> メートル <input type="checkbox"/> ごみ処理施設のうち焼却施設におけるバイオマス 発電設備に該当するものは、チェックを付けること。	
	撤去及び処分費用想定額	<input type="text"/> 万円 (税抜き) (注4)	
資本 費 (注5)	① 設計費(注6)	<input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	② 設備費(注7)	<input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	③ 工事費(注8)	<input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	④ 接続費(注9)	<input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	⑤ その他(注10)	<input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	合計	<input type="text"/> 万円 (税抜き) (①+②+③+④+⑤)	
(国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載)			
	補助金名 ( )	補助主体 ( )	
	補助金額 <input type="text"/> 万円 (税抜き)		
【備考】			
設置 期 間	事前調査	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月
	基本設計	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月
	実施設計	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月
	基礎・土木工事	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月
	据付・電気配管・附帯工事	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月
接続に関する工事	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	計 <input type="text"/> ヶ月	
総期間	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ～ 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 計 <input type="text"/> ヶ月		

対象期間(注12) 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 ~ 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

① バイオマス燃料費 〇〇〇, 〇〇〇 万円/年 (税抜き) (注13)

燃料① 燃料名 ( ) 〇〇〇, 〇〇〇 万円/年 (税抜き)  
※燃料名は認定申請様式第1の第2表の燃料名を記載すること。

(区分)  未利用の木質バイオマス  木質バイオマス又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス ※どの区分の調達価格の適用を受けたか、レ印を記入すること。  
 建設資材廃棄物  一般廃棄物・その他バイオマス

(形状)  チップ  ペレット  その他 ( ) ※燃料の形状について該当するものにレ印を記入すること。その他の場合は概要を記入すること。

(調達方法)  自家生産 ※外部購入ではなく自家生産の場合にはレ印を記載すること。 (被害木)  被害木に該当する

年間使用数量 〇〇〇. 〇 万トン/年  
年間使用数量は都道府県別の数量、輸入燃料については原産国別の数量を記載すること。

調達事業者(排出事業者)/加工事業者 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は加工事業者、それ以外の場合は調達事業者(排出事業者)を記載すること。(自社の場合はその旨を記載。)

林業事業者等 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料で、自社が加工事業者の場合のみ記載すること。

収集地域(原産国/都道府県・市町村) ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は都道府県・市町村、それ以外の場合は原産国(国内は都道府県)を記載すること。

木材の水分率 〇〇. 〇 %  
水分率(%) = 水分重量 / (バイオマスの絶対重量 + 水分重量) × 100(%) ※絶対重量とは、水分率を算出して絶対比重(水分率0%)に基づき算出された実重量

購入単価(処理料単価) 〇〇〇, 〇〇〇 円/トン (税抜き)

バイオマス比率 〇〇. 〇〇 % (注13)

年間売電量 〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 kWh/年

燃料② 燃料名 ( ) 〇〇〇, 〇〇〇 万円/年 (税抜き)  
※燃料名は認定申請様式第1の第2表の燃料名を記載すること。

(区分)  未利用の木質バイオマス  木質バイオマス又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス ※どの区分の調達価格の適用を受けたか、レ印を記入すること。  
 建設資材廃棄物  一般廃棄物・その他バイオマス

(形状)  チップ  ペレット  その他 ( ) ※燃料の形状について該当するものにレ印を記入すること。その他の場合は概要を記入すること。

(調達方法)  自家生産 ※外部購入ではなく自家生産の場合にはレ印を記載すること。 (被害木)  被害木に該当する

年間使用数量 〇〇〇. 〇 万トン/年  
年間使用数量は都道府県別の数量、輸入燃料については原産国別の数量を記載すること。

調達事業者(排出事業者)/加工事業者 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は加工事業者、それ以外の場合は調達事業者(排出事業者)を記載すること。(自社の場合はその旨を記載。)

林業事業者等 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料で、自社が加工事業者の場合のみ記載すること。

収集地域(原産国/都道府県・市町村) ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は都道府県・市町村、それ以外の場合は原産国(国内は都道府県)を記載すること。

木材の水分率 〇〇. 〇 %  
水分率(%) = 水分重量 / (バイオマスの絶対重量 + 水分重量) × 100(%) ※絶対重量とは、水分率を算出して絶対比重(水分率0%)に基づき算出された実重量

購入単価(処理料単価) 〇〇〇, 〇〇〇 円/トン (税抜き)

バイオマス比率 〇〇. 〇〇 % (注13)

年間売電量 〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 kWh/年

燃料③ 燃料名 ( ) 〇〇〇, 〇〇〇 万円/年 (税抜き)  
※燃料名は認定申請様式第1の第2表の燃料名を記載すること。

(区分)  未利用の木質バイオマス  木質バイオマス又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス ※どの区分の調達価格の適用を受けたか、レ印を記入すること。  
 建設資材廃棄物  一般廃棄物・その他バイオマス

(形状)  チップ  ペレット  その他 ( ) ※燃料の形状について該当するものにレ印を記入すること。その他の場合は概要を記入すること。

(調達方法)  自家生産 ※外部購入ではなく自家生産の場合にはレ印を記載すること。 (被害木)  被害木に該当する

年間使用数量 〇〇〇. 〇 万トン/年  
年間使用数量は都道府県別の数量、輸入燃料については原産国別の数量を記載すること。

調達事業者(排出事業者)/加工事業者 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は加工事業者、それ以外の場合は調達事業者(排出事業者)を記載すること。(自社の場合はその旨を記載。)

林業事業者等 ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料で、自社が加工事業者の場合のみ記載すること。

収集地域(原産国/都道府県・市町村) ( )  
国内の森林に係る木質バイオマス燃料の場合は都道府県・市町村、それ以外の場合は原産国(国内は都道府県)を記載すること。

木材の水分率 〇〇. 〇 %  
水分率(%) = 水分重量 / (バイオマスの絶対重量 + 水分重量) × 100(%) ※絶対重量とは、水分率を算出して絶対比重(水分率0%)に基づき算出された実重量

購入単価(処理料単価) 〇〇〇, 〇〇〇 円/トン (税抜き)

バイオマス比率 〇〇. 〇〇 % (注14)

年間売電量 〇, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 kWh/年

燃料設備の故障に係る事由の有無  
 事由あり ( )  
 事由なし ※事由ありとした場合には、故障に係る修繕の設備発注を証する書類等を添付すること。

運 転 維 持 費  (注11)	② 土地等賃借料 (注15)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	③ 修繕費 (注16)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(修繕・交換箇所)  <input type="checkbox"/> ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、 左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の概要 ( )
	④ 保守点検費 (注17)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	⑤ 事務所経費 (注18)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	⑥ 人件費 (注19)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	⑦ 法人事業税・ 固定資産税	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	⑧ 保険料	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	⑨ その他 (注10)	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	概要	( ) ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き) ( ) ( ) □□□□, □□□□万円 (税抜き)
	合計	□□□□, □□□□万円/年 (税抜き)	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨) ※①バイオマス燃料費～⑨その他の合計額を記載すること。	
撤 去 及 び 処 分 費 用  (注20)	<input type="checkbox"/> 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、 左のチェックボックスにチェックを付けてください。			
	積立開始時期及び終了時期(注21) 開始時期 西暦( )年( )月 終了時期 西暦( )年( )月 <input type="checkbox"/> 未開始 <input type="checkbox"/> 未了  積立金額(注22) 第一月目 ( )万円 (税抜き) 第七月目 ( )万円 (税抜き) 第二月目 ( )万円 (税抜き) 第八月目 ( )万円 (税抜き) 第三月目 ( )万円 (税抜き) 第九月目 ( )万円 (税抜き) 第四月目 ( )万円 (税抜き) 第十月目 ( )万円 (税抜き) 第五月目 ( )万円 (税抜き) 第十一月目 ( )万円 (税抜き) 第六月目 ( )万円 (税抜き) 第十二月目 ( )万円 (税抜き)  累積積立額(注23) ( )万円 (税抜き)			
【備考】				
運 転 実 績	年間発電量	□, □□□□, □□□□, □□□□ kWh/年		
	年間売電量	□, □□□□, □□□□, □□□□ kWh/年		
所内率(注24)		□□. □□%	備考 ( )	
売電先の決定方法		<input type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入力 入札による売電開始時期 平成 □□年□□月		
(注25)	氏名			
	電話番号	□□□□-□□□□-□□□□		
	メールアドレス			



- (注1) 再生可能エネルギー発電事業計画の認定事業者が報告すること。
- (注2) 届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。(認定申請時と同一の地方局)  
A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、E：近畿経済産業局、  
F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、I：内閣府沖縄総合事務局
- (注3) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(万円以下は四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること)。
- (注4) 将来の当該設備撤去に要する費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
- (注5) 認定を受けた再生可能エネルギー発電事業計画に係る発電設備全体について報告すること。
- (注6) 設備導入に必要な機械装置等の設計費を記載すること。
- (注7) 設備導入事業に必要な機械装置等の購入、製造等に必要な経費を記載すること。
- (注8) 系統に関する工事費は除く。
- (注9) 当該発電所から電気事業者の電気工作物までの電線線、及び接続に関する工事費等を記載すること。
- (注10) 建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
- (注11) 初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。減価償却費は含まないこと。
- (注12) 運転維持費の報告対象となる期間(原則1年間)の期初月と期末月を記載すること。
- (注13) 燃料①～③の合計額を記入すること。また、使用した燃料別に、燃料名、年間使用数量、調達事業者(排出事業者)／加工事業者、林業事業者等、収集地域、木材の水分率、購入単価、バイオマス比率、年間発電量を記載すること。  
化石燃料を使用した場合は、その燃料費を記載すること。その場合、燃料名、年間使用数量、購入単価、年間発電量を記入し、バイオマス比率は当該化石燃料比率と読み替えて記載すること。  
4種類以上の燃料を使用する場合は、別紙(様式自由)として、4種類目以降の燃料について、3種類目までと同様の事項を報告した紙面を提出すること。
- (注14) 燃料別の年間発電量を、全体の年間発電量で除すことで、算出すること。
- (注15) 借地に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載すること。
- (注16) 設備の修繕や交換に必要な金額を記載すること。
- (注17) 保守点検やセキュリティに関する費用等について記載すること。
- (注18) 事務所の維持費や各種申請費について記載すること。
- (注19) 設備運営に要した社員人件費を記載してください(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」にしてください)
- (注20) 同意をいただいたものについては、各事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況を公表する。
- (注21) 予定時期ではなく実績時期を記載すること。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」にレ印を加えること。
- (注22) 報告期間について、第一目月から第十二目月までの積立金額を月ごとに記載すること。
- (注23) 本報告の提出日時における累積積立金額を記載すること。
- (注24) 発電量全体に占める発電設備自体で使用する電力量(所内消費量)の割合を指す。  
※発電した電力を専用線により全量発電している場合においては、「発電量-売電量=所内消費量」となる。  
※発電設備以外で自家消費して余剰電力を売電する場合など、所内消費の測定が困難な場合においては、発電に必要な設備の消費電力から計算上の所内消費量を求めて所内率を算出するなど、備考欄に計算方法を示した上で、分かる範囲内で記載すること。  
※発電量は、積算電力計を設置して積算することが望ましいが、出力モニター等で測定することも可能。
- (注25) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ留意すること。
- ・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ留意すること。

## 7.5 バイオマス発電（メタン発酵ガス化発電）

定期報告様式 【バイオマス発電（メタン発酵ガス化発電）設備用】		再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告	
経済産業大臣 殿		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
認定事業者(注1) 住所		〒 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
		(ふりがな)	
氏名		(ふりがな)	
		印	
		(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)	
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第1項第6号及び第7号の規定に基づき、次のとおり報告します。			
<small>太枠内のいずれかにレ印</small>			
担当地方局(注2)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 新規提出	( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告 )
対象設備		<input type="checkbox"/> 再提出	( <input type="checkbox"/> 設置費用報告 <input type="checkbox"/> 運転費用報告 )
設備ID	<input type="text"/>	(注)認定出力について記載すること 発電出力 <input type="text"/> , <input type="text"/> . <input type="text"/> kW	
設備名称		<small>※増設分の資本費報告の際に記入</small> 増設分( <input type="text"/> , <input type="text"/> . <input type="text"/> kW)	
所在地			
設備設置・運転費用一覧(注3)			
<small>※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、1年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること 運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を添付資料として提出すること。</small>			
設置の状況	敷地の保有状況	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 既保有地 <input type="checkbox"/> 新規購入    購入価格 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き)	
	発酵槽の設置状況	<input type="checkbox"/> 借地    現在の賃借料 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円/年 ( <input type="text"/> 円/㎡ ) (税抜き) <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設発酵槽活用 (注4)    既設発酵槽の設置費用 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	運転開始日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (特定契約に基づく受給開始日)	
	系統接続距離	<input type="text"/> , <input type="text"/> メートル <input type="checkbox"/> ごみ処理施設のうち焼却施設におけるバイオマス発電設備に該当するものは、チェックを付けること。	
	撤去及び処分費用想定額	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) (注5)	
資本費	① 設計費 (注7)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	
	② 設備費 (注8)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	原料貯留施設 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 前処理施設 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) メタン発酵設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ガス貯留関連設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ガス脱硫設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 発電設備関連設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 排水処理設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 排ガス関連設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 計装設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 受変電設備 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) その他付属機器 ( <input type="text"/> ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
	③ 工事費 (注9)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	基礎・土木工事 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 据付工事 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 電気配管工事 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 附帯工事 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) その他 ( <input type="text"/> ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
	④ 接続費 (注10)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	電源線 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 遮断機敷設費 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 計量器 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) その他 ( <input type="text"/> ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) 接続費総額のうち電力会社に対する負担額 <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
	⑤ その他(注11)	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)	( <input type="text"/> ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) ( <input type="text"/> ) <input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)
合計		<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き) (①+②+③+④+⑤)	
(国または地方自治体より補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載)			
補助金名	( <input type="text"/> )	補助主体	( <input type="text"/> )
補助金額	<input type="text"/> , <input type="text"/> 万円 (税抜き)		
【備考】			

設置期間	事前調査	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
	基本設計	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
	実施設計	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
	基礎・土木工事	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
	据付、電気配管、附帯工事	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
	系統接続に関する工事	平成	□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月
総期間	平成		□□	年	□□	月	～	平成	□□	年	□□	月	計	□□	ヶ月

運転維持費 (注12)	対象期間 (注13)	平成 □□年□□月 ～ 平成 □□年□□月		
	①バイオガス原料費 (注14)	バイオマス比率 □□□□.□□□□% (注15)	年間売電量 □□,□□□□,□□□□ kWh/年	
	原料費①家畜糞尿	<input type="checkbox"/> 自家生産 <input type="checkbox"/> 外部購入 使用量 □□□□.□□万トン/年 原料単価 □□□□,□□□□円/トン (税抜き)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	
	原料費②下水汚泥	<input type="checkbox"/> 自家生産 <input type="checkbox"/> 外部購入 使用量 □□□□.□□万トン/年 原料単価 □□□□,□□□□円/トン (税抜き)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	
	原料費③食品廃棄物	<input type="checkbox"/> 自家生産 <input type="checkbox"/> 外部購入 使用量 □□□□.□□万トン/年 原料単価 □□□□,□□□□円/トン (税抜き)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	
	原料費④その他 ( )	<input type="checkbox"/> 自家生産 <input type="checkbox"/> 外部購入 使用量 □□□□.□□万トン/年 原料単価 □□□□,□□□□円/トン (税抜き)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	
	燃料設備の故障に係る事由の有無 <input type="checkbox"/> 事由あり ( ) <input type="checkbox"/> 事由なし ※事由ありとした場合には、故障に係る修繕の設備発注を証する書類等を添付すること。			
	② 土地等賃借料 (注16)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
	③ 修繕費 (注17)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(修繕・交換箇所) <input type="checkbox"/> ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印を加えること。 特別な修繕の概要 ( )
	④ 保守点検費 (注18)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)
⑤ 事務所経費 (注19)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)	
⑥ 人件費 (注20)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)	
⑦ 法人事業税・固定資産税	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)	
⑧ 保険料	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	(概要、内訳等)	
⑨ その他 (注11)	□□□□,□□□□万円/年 (税抜き)	概要	( ) □□□□,□□□□万円 (税抜き) ( ) □□□□,□□□□万円 (税抜き)	
合計	□□□□,□□□□万円/年 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩)	(税抜き)		

撤去及び処分費用 (注21)	<input type="checkbox"/> 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、左のチェックボックスにチェックを付けてください。
	積立開始時期及び終了時期(注22) 開始時期 西暦( )年( )月 終了時期 西暦( )年( )月 <input type="checkbox"/> 未開始 <input type="checkbox"/> 未了
	積立金額(注23) 第一月目 ( )万円 (税抜き) 第七月目 ( )万円 (税抜き) 第二月目 ( )万円 (税抜き) 第八月目 ( )万円 (税抜き) 第三月目 ( )万円 (税抜き) 第九月目 ( )万円 (税抜き) 第四月目 ( )万円 (税抜き) 第十月目 ( )万円 (税抜き) 第五月目 ( )万円 (税抜き) 第十一月目 ( )万円 (税抜き) 第六月目 ( )万円 (税抜き) 第十二月目 ( )万円 (税抜き)
	累積積立額(注24) ( )万円 (税抜き)
【備考】	

運 転 実 績	年間発電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年
	年間売電量	<input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> , <input type="text"/> kWh/年
	所内率(注25)	<input type="text"/> . <input type="text"/> % 備考 ( )
	売電先の決定方法	<input type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入力 入札による売電開始時期 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
連 絡 先  (注26)	氏 名	
	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	メールアドレス	

- (注1) 再生可能エネルギー発電事業計画の認定事業者が報告すること。
- (注2) 届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること(認定申請時と同一の地方局)。  
A:北海道経済産業局、B:東北経済産業局、C:関東経済産業局、D:中部経済産業局、E:近畿経済産業局、F:中国経済産業局、  
G:四国経済産業局、H:九州経済産業局、I:内閣府沖縄総合事務局
- (注3) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(万円以下は四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること)。
- (注4) 既設のメタン発酵槽を活用した場合には、該当するものとして、太枠内にレ印をつけること。
- (注5) 将来の当該設備の撤去に要する費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
- (注6) 認定を受けた再生可能エネルギー発電事業計画に係る発電設備全体について報告すること。
- (注7) 設備導入に必要な機械装置等の設計費を記載すること。
- (注8) 設備導入事業に必要な機械装置等の購入、製造等に必要な経費を記載すること。
- (注9) 系統接続に関する工事費を除く。
- (注10) 当該発電所から電気事業者の電気工作物までの電源線、及び接続に関する工事費等を記載すること。
- (注11) 建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。
- (注12) 初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から1年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。  
減価償却費は含めないこと。
- (注13) 運転維持費の報告対象となる期間(原則1年間)の期初月と期末月を記載すること。
- (注14) 使用した原料別に、原料名(下水汚泥等)、総額、量、原料単価を記載すること。なお、原料が逆有償の場合は、総額、原料単価の数値の前に▲印を付けること。  
化石燃料を使用した場合は、その燃料費を記載すること。その場合、燃料名、年間使用数量、購入単価、年間売電量を記入し、バイオマス比率は当該化石燃料比率と読み替えて記載すること。  
4種類以上の燃料を使用する場合は、別紙(様式自由)として、4種類目以降の燃料について、3種類目までと同様の事項を報告した紙面を提出すること。
- (注15) 燃料別の年間売電量を、全体の年間売電量で除すことで、算出すること。
- (注16) 借地に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載すること。
- (注17) 設備の修繕や交換に必要な金額を記載すること。
- (注18) 保守点検やセキュリティに関する費用等について記載すること。
- (注19) 事務所の維持費や各種申請費について記載すること。
- (注20) 設備運営に要した社員人件費を記載すること(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」にすること。)
- (注21) 同意をいただいたものについては、各事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況を公表する。
- (注22) 予定時期ではなく実績時期を記載すること。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」にレ印を加えること。
- (注23) 報告期間について、第一月目から第十二月目までの積立金額を月ごとに記載すること。
- (注24) 本報告の提出日時点における累積積立金額を記載すること。
- (注25) 発電量全体に占める発電設備自体で使用する電力量(所内消費量)の割合を指す。  
※発電した電力を専用線により全量売電している場合においては、「発電量=売電量=所内消費量」となる。  
※発電設備以外で自家消費して余剰電力を売電する場合など、所内消費の測定が困難な場合においては、発電に必要な設備の消費電力から計算上の所内消費量を求めて所内率を算出するなど、備考欄に計算方法を示した上で、分かる範囲内で記載すること。  
※発電量は、積算電力計を設置して積算することが望ましいが、出力モニター等で測定することも可能。
- (注26) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

備考

- 用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。
- 各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ留意すること。

令和 2 年度固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務  
（再生可能エネルギー発電設備の費用報告データ分析業務）報告書

2021 年 3 月

株式会社三菱総合研究所